

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書
【根拠条文】 証券取引法第24条第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成18年3月29日
【事業年度】 第8期(自平成17年1月1日至平成17年12月31日)
【会社名】 株式会社データプレイス
【英訳名】 DATAPLACE, INC.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤田 幹夫
【本店の所在の場所】 東京都港区浜松町二丁目1番17号
【電話番号】 03(5408)7895(代表)

(平成18年2月1日から本店所在地 東京都港区浜松町一丁目2番3号が上記のように移転しております。)

【事務連絡者氏名】 取締役管理Gマネージャー 森 泉 好 造
【最寄りの連絡場所】 東京都港区浜松町二丁目1番17号
【電話番号】 03(5408)7895(代表)
【事務連絡者氏名】 取締役管理Gマネージャー 森 泉 好 造
【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成13年5月	平成14年5月	平成15年5月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
売上高 (千円)	-	-	-	-	700,152	990,128
経常利益 (千円)	-	-	-	-	118,398	11,058
当期純利益 (千円)	-	-	-	-	97,206	10,043
純資産額 (千円)	-	-	-	-	304,932	956,726
総資産額 (千円)	-	-	-	-	637,392	1,852,324
1株当たり純資産額 (円)	-	-	-	-	28,498.39	57,983.44
1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	10,220.39	853.14
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-	744.31
自己資本比率 (%)	-	-	-	-	47.8	51.6
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	31.8	1.6
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-	283.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	235,754	18,314
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	333,972	275,225
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	155,159	1,096,803
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	-	-	-	-	64,580	904,472
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	31 (25)	56 (31)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第7期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、第7期には新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
4 第7期の株価収益率については、当社株式が非上場であったため、記載しておりません。
5 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、1年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2)提出会社の経営指標等

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成13年5月	平成14年5月	平成15年5月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
売上高 (千円)	167,009	136,707	203,676	77,400	433,620	827,690
経常利益又は経常損失 () (千円)	12,387	5,230	16,321	33,189	96,001	28,233
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	12,207	4,916	3,759	59,840	84,881	13,383
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	15,000	20,000	65,000	65,000	159,750	410,500
発行済株式総数 (株)	300	400	7,000	7,000	10,700	16,500
純資産額 (千円)	7,772	17,688	66,448	6,608	292,607	947,741
総資産額 (千円)	67,859	111,938	185,610	149,855	546,619	1,534,332
1株当たり純資産額 (円)	25,907.97	44,222.01	9,492.65	944.04	27,346.53	57,438.85
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当期 純損失金額() (円)	41,241.80	12,972.06	717.38	8,548.61	8,924.54	1,136.77
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-	989.64
自己資本比率 (%)	11.5	15.8	35.8	4.4	53.5	61.8
自己資本利益率 (%)	157.0	27.7	5.6	-	29.0	2.2
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-	212.9
配当性向 (%)	-	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	31,972	-	-
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	3,617	-	-
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	39,242	-	-
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	-	-	-	7,638	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	5 (0)	5 (0)	5 (0)	3 (0)	3 (0)	9 (0)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第6期までは関連会社を有していないため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。第7期及び第8期は連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益を記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第3期、第4期及び第5期については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第6期については、1株当たり当期純損失が計上され、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。第7期については新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

- 4 自己資本利益率について、第6期には当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 5 第7期までの株価収益率については、当社株式は非上場であったため、期中平均株価の把握が困難なため記載しておりません。
- 6 1株当たり配当額及び配当性向については、配当を実施しておりませんので記載しておりません。
- 7 キャッシュフロー経営指標については、第7期及び第8期は連結キャッシュフロー計算書を作成しているため、記載をしておりません。
- 8 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、1年間の平均人員を()外数で記載しております。
- 9 第6期は決算期の変更により平成15年6月1日から平成15年12月31日までの7ヶ月間となっております。
- 10 第6期、第7期及び第8期の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、東陽監査法人の監査を受けておりますが、第3期、第4期及び第5期の財務諸表については監査を受けておりません。

2【沿革】

株式会社データプレイスの企業集団に係る経緯は、次の通りであります。

年月	概要
平成10年 6月	データベースの付加価値販売を主たる業務とする株式会社データプレイスを東京都港区に設立。
平成10年10月	株式会社東京商工リサーチ（TSR）90万社企業情報のインターネット検索サービスを開始。
平成11年11月	エム・エイチ・エスアンドカンパニーのM&A専門データベース「コーポレート・トレンド」の提供を開始。
平成15年 2月	アラーム管理ソフト（開発元 オックス情報株式会社）を使った倒産確率分析をインターネット上で提供開始。
平成15年10月	取引先総合与信一覧表作成サービス提供開始。
平成16年 2月	株式会社マイトベーシックサービス（現連結子会社）及び株式会社アイ・トラストを子会社化。
平成16年 2月	PDFからXMLへの変換ソフトウェアである、PDF2XML（開発元 米国XML Cities, Inc.）の日本における総販売代理権を取得。
平成16年 7月	与信情報の変化を知らせる、「お知らせサービス」の提供開始。
平成16年12月	集中決済の調査会社株式会社アイ・トラストを吸収合併。
平成17年 8月	企業情報サービスの専門サイト「知っつく.JP」を開始。
平成17年11月	名古屋証券取引所セントレックス市場に上場
平成17年12月	株式会社エムタックを連結子会社化。

3【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社データプレイス）及び連結子会社2社（株式会社マイトベーシックサービス、株式会社エムタック）から構成されており、高度な情報技術による情報の収集・蓄積・流通・活用支援事業、即ちデータベースの流通事業を営んでおります。当社が企画開拓した市場に対して、連結子会社マイトベーシックサービスがデータの変換・蓄積サービスを提供し、又システム開発を受託する関係にあります。また、エムタックは自治体に対して、自社開発のパッケージソフトを提供しています。データベースコンテンツが次世代情報システムの中心になるとの考えのもと、現在の事業領域としては以下のように区分しています。

- (1) 企業の与信関連情報を主にインターネット経由で提供する事業（企業情報事業）
（主な関係会社 当社）
- (2) 情報流通の標準様式であるXMLへのデータ変換事業（XML事業）
（主な関係会社 当社及び株式会社マイトベーシックサービス）
- (3) インターネットや携帯電話を利用したより効率的な情報収集と活用のスキームを提供する事業（コンシューマー事業）
（主な関係会社 株式会社マイトベーシックサービス）
- (4) 各種システムの開発並びにデータ処理に関する事業（システム事業）
（主な関係会社 当社及び株式会社マイトベーシックサービス並びに株式会社エムタック）

上記の区分は、事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であり、それぞれの事業の内容は以下のとおりであります。

(1) 企業情報事業

企業情報事業は、企業の与信情報や見込みユーザリストを主にインターネットを通じて提供する事業であり、サービスメニューとしては以下のようなものがあります。

企業情報の提供

新商品のマーケティングなどに際して、株式会社東京商工リサーチの120万社の企業情報から業種、企業規模などによる絞込みを行い、必要な情報をCD-ROMなどのメディアに保存して顧客宛送付する他、インターネットでのオンライン照会も可能です。また、顧客が必要とする詳細な条件による絞込み検索代行も行っています。最近活性化している企業のM&Aに関する過去12年間の実績情報をエム・エイチ・エスアンドカンパニーより供給を受けてサービスをしています。

倒産確率分析

オックス情報株式会社が開発したアラーム管理ソフトのWebでの入出力システムを当社が開発し、インターネット経由で財務データを入力すると倒産確率分析結果が表示されるサービスです。顧客サイドにサーバーを設置して、インターネットを経由せず社内LANにおいてのみ利用する環境も提供しています。

与信リスク分析表（ポートフォリオ表）の作成

顧客の販売先や仕入先の信用リスクを分析し、顧客にとっての最適与信ポートフォリオを提案するサービスです。財務データが入手できない取引先に関しても、一定のルールにより類似会社の信用リスクに近似させるという当社独自の計算モデルを開発しています。

兆し情報の提供

取引先の与信情報に変化があった際に、電子メール等の手段でその旨と変化の内容を通知するサービスです。市販の財務会計・販売管理などのアプリケーションソフトに登録された顧客情報を使って、複数のデータベースからの信用情報の変化発現を日次で自動的に配信する仕組みを構築しております。（特願 2004 - 147953）

以上のように、単なる情報参照ニーズからより高度な分析ニーズまで幅広く対応可能な総合的な与信管理サービスや企業リストを提供しております。また、企業情報に関連して、財務データの国際標準フォーマットであるXBRLへの変換システムの提供等も行っております。これは、従来の企業情報は人が間に入っての解釈・再入力を前提としていましたが、XML時代の情報流通はアプリケーション間での自動連携が実現するという想定の下、これを実現するための技術開発とサービスを、当社XML事業と連携して提供しています。

(2) XML事業

XML (eXtensible Markup Language) とは、データをネットワーク経由で送受信し、特定のプラットフォームに依存しない形でのデータ交換を行うためのメタ言語（言語を作る言語という意味）として、広く産業界からも注目されています。XMLは、Webサイト上での情報交換、企業内外の情報システム間の柔軟な連携、企業内文書の保管・検索・管理等の分野における共通の仕様になると考えられています。現在の主流であるHTML (Hyper Text Markup Language) との比較では、人手を介することなくアプリケーション間でデータの交換が実現できるようになることが最大の特徴です。XMLの具体的な利点としては、以下のようなものがあげられます。

テキストで表現できない数式やベクトル画像などの情報交換には、目的別の専用言語を作成することができます。数式を表現するMath ML (Mathematical Markup Language)、ベクトル画像を表現するSVG (Scalable Vector Graphics)、ビジネス情報を記述するXBRL (eXtensible Business Reporting Language) などがあります。

特定の文書作成ソフトで作成したファイルをその固有の様式で保存すると、作成したアプリケーションが何らかの理由で使用できなくなった場合、復元は困難です。XMLで保存した文書であればどのようなアプリケーションでも復元が可能となります。

XMLは、特別な様式をもたない普通の文字列で記述されます。したがって、どんな基本システム・アプリケーションでも読むことができます。タグといわれるラベルに含まれるデータの内容などを記述する規則になっているため、これを見るだけで人手を介することなく自動的な処理が可能となります。

当社では、参照を目的とした電子文書の標準形式であるPDFをXMLに変換する社会的なニーズに着目し、米国XML Cities, Inc.が開発したPDFからXMLへの変換ソフトウェア (PDF 2 XML - SDK) の日本における総販売代理権を三菱商事株式会社より取得し、XML事業を展開しております。具体的には、PDF 2 XML - SDKを用いた個別アプリケーションの開発者に対するコンサルティング、出版された印刷物をXMLに変換して他のプラットフォームで表示する事業、例えば書籍・マニュアルのデータベース化・学术论文の自動変換、e-文書法対応サービスなどがあります。

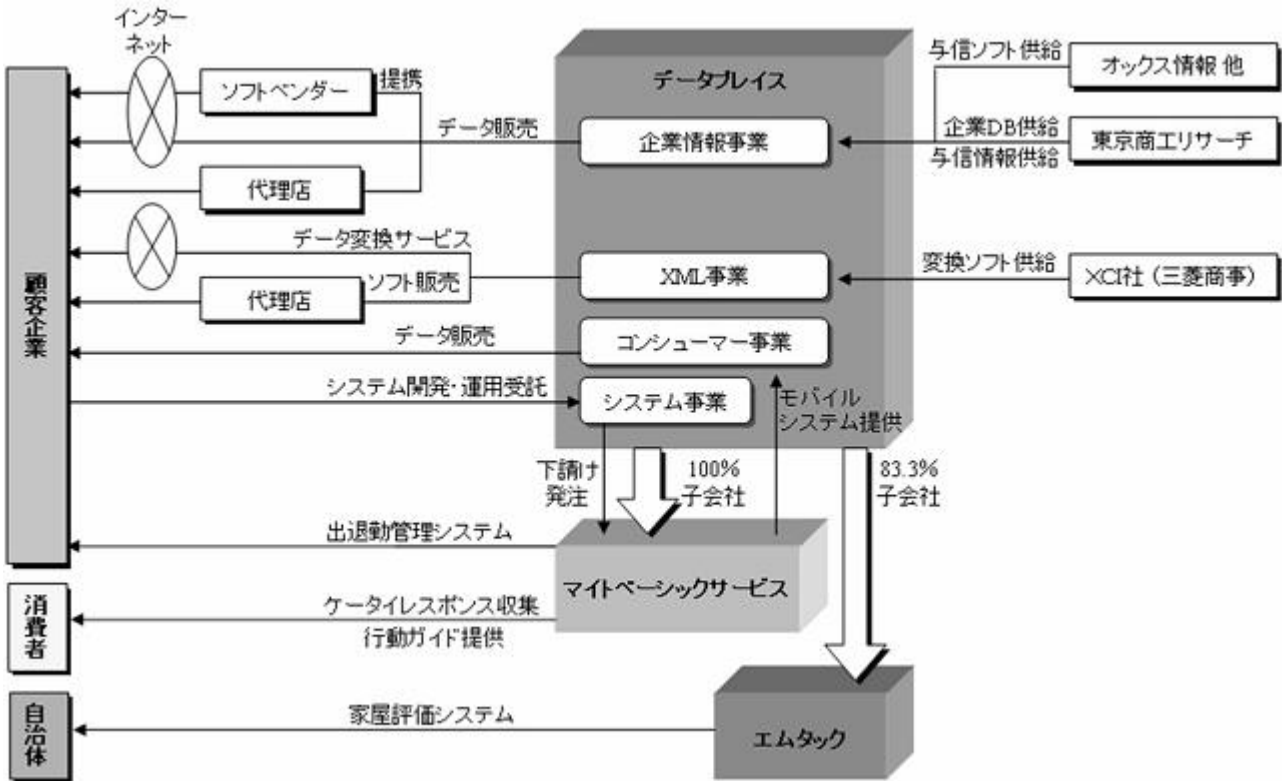
(3) コンシューマー事業

コンシューマー事業は、インターネットや携帯電話を利用したより効率的な情報収集と活用のスキームを提供する事業であり、一般消費者を最終ユーザとして意識しております。具体的には、携帯電話を使った出勤管理システムや消費者の個人特性の評価と行動ガイドの提供サービスなどがあります。

(4) システム事業

システム事業は、顧客システムの全部又は一部の開発及びメンテナンスを行う業務と、顧客データの変換・処理・蓄積を行う業務に大別されます。具体的には、クライアントサーバーシステムやネットワーク関連システムの設計・開発・運用・保守管理及びデータの入力に関する受託業務であります。データベースの流通事業にとって、データ処理技術は必須の要件ですので、他の事業の推進上必要不可欠な事業となっております。平成17年12月31日に株式会社エムタックを子会社化し、自治体におけるデータ処理の需要に対し、サポート体制を整えております。これらのサービスは、運用実績の蓄積と共に蓄積データの分析市場が創出され拡大していくことになります。

[事業系統図]



4【関係会社の状況】

名称	所在地	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 株式会社マイト ベーシックサービス (注) 2、3	東京都新宿区	10	システム事業	100.0	・ 役員の兼任(6人) ・ システム開発を委託 ・ 経理部門の管理業務を当社が受託 ・ 資金貸付及び債務保証
株式会社エムタック	東京都新宿区	15	システム事業	83.3	・ 役員の兼任(1人)

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 債務超過会社であり、債務超過額は5百万円であります。

3 株式会社マイトベーシックサービスは特定子会社であり、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	194,634	千円
	経常損失	7,574	
	当期純利益	5,752	
	純資産額	5,319	
	総資産額	74,148	

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成17年12月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
企業情報事業	2(-)
XML事業	1(-)
コンシューマー事業	1(-)
システム事業	46(31)
全社(共通)	6(-)
合計	56(31)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、1年間の平均人員を()外数で記載しております。

2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

3 従業員の増加は、株式会社エムタックの連結子会社化によるものです。

(2) 提出会社の状況

(平成17年12月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
9 (-)	44.7	1.1	4,156,000

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、1年間の平均人員を()外数で記載しております。

2 臨時雇用者はありません。

3 従業員の増加は、業務拡充に伴うものであります。

(3) 労働組合の状況

当社及び当社の連結子会社において労働組合は結成されておませんが、労使関係については良好に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済情勢は、04年後半から05年前半にかけての世界的なIT関連分野の調整等により、輸出、生産を中心に弱い動きがみられ、景気は踊り場の状況となりました。しかし、2005年央には、アジア向けを中心に輸出が持ち直し、生産についても情報化関連分野の在庫調整が一巡するなど改善の動きがみられました。こうした動きによって、景気は踊り場を脱却し、その後も民間需要を中心に緩やかな回復を続けております。

このような環境下、当社グループはソフトとコンテンツの面から民間需要に 대응していくため、戦略パートナーや子会社との連携を強化し、新規市場の開拓と開発済システムのカスタマイズによる、サービスの拡充と収益力の強化をはかってまいりました。具体的には、当社の主力事業である企業情報事業を中心に、新規分野であるXML事業での積極的な事業展開を図ってまいりました。また新規市場開拓のための事業連携先として、株式会社エムタックを平成17年12月に連結子会社化し、さらなるグループ力の強化をはかりました。

これらの結果、売上面では大口案件の安定的な確保に努めたため、当連結会計年度の連結売上高は990,128千円（前年同期比141.4%）と大幅に伸長しました。しかし、費用面では前払ロイヤリティの未充当分も含めて一括して費用計上し、一部ソフトウェアの除却も行ったため、営業利益35,046千円（前年同期比28.4%）、経常利益11,058千円（前年同期比9.3%）、当期純利益は10,043千円（前年同期比10.3%）と利益面では大幅な減益となりました。

企業集団における事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

企業情報事業部門

従来からの主力業務であります企業情報事業においては、前連結会計年度に続き大口案件の成約により売上高が607,314千円（前年同期比214.8%）と大幅な伸びを示しましたが、一部のソフトウェアを費用計上したことを含め原価率が上昇したことから、営業利益は175,571千円（前年同期比136.6%）にとどまりました。

XML事業部門

前連結会計年度より新規に事業を開始いたしましたXML事業部門では、インターネット上での閲覧文書の標準的フォーマットであるPDFファイルを、データ交換を自由に行うためのXMLファイルに変換するソフトウェアツールの販売・変換受託サービスを推進しています。この部門では売上高78,600千円（前年同期比187.1%）を計上いたしました。また市場が本格化していないため、総販売代理店としてのロイヤリティとマーケティング等の先行費用負担により、営業損失48,331千円（前連結会計年度は1,456千円の営業損失）を計上することとなりました。

コンシューマー事業部門

インターネットを通じた一般消費者へのサービス提供を行うコンシューマー事業部門においては、売上高は49,311千円（前年同期比52.9%）と低調な結果に終わりましたが、営業利益は14,760千円（前年同期比475.4%）と利益率は大幅に改善いたしました。これは大口のシステム案件の消失により売上高が大幅に減少したものの、既存システムの運用が中心となったため原価率が改善したことによりです。

システム事業部門

システム事業部門では従来の顧客へのサービスを継続的に提供しつつ、上記各事業部門での新規サービス拡充のためのシステム構築も進め、売上高254,903千円（前年同期比90.3%）、営業利益70,085千円（前年同期比91.8%）を計上いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、839,892千円増加し、904,472千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は18,314千円(前年同期比217,440千円の減少)となりました。これは税金等調整前当期純損失が5,617千円となったものの、減価償却費等の償却費が86,232千円、たな卸資産の減少が90,722千円となったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は275,225千円(前年同期比58,746千円の減少)となりました。これは主として無形固定資産の取得による支出236,703千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1,096,803千円(前年同期比941,644千円の増加)となりました。これは主として株式の発行による収入637,368千円、長期借入による収入337,000千円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの提供するサービスの性格上、生産実績を測定することは困難でありますので、生産実績は記載しておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
企業情報事業	590,314	+55.4	114,000	12.9
X M L 事業	127,600	-	49,000	-
コンシューマー事業	77,311	-	28,000	-
システム事業	268,330	4.1	43,969	+43.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しておりません。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3 XML事業およびコンシューマー事業は、前連結会計年度に受注管理を行うべき案件が僅少であったため、前年同期比較を記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
企業情報事業	607,314	+114.9
X M L 事業	78,600	+87.1
コンシューマー事業	49,311	47.1
システム事業	287,099	+1.7
合計(千円)	1,022,324	+46.0

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しておりません。
 2 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 前連結会計年度及び当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社日立情報システムズ	-	-	178,020	21.5
株式会社パスコ	30,076	4.3	145,600	17.5
株式会社プロトン	-	-	131,540	15.8
オックス情報株式会社	181,000	25.8	-	-

3【対処すべき課題】

現在、IT関連(電子部品などハードウェア)の生産動向がわが国の景気へ与える影響力を拡大しつつある中、当社グループはソフトとコンテンツの面から需要に添えていくため、戦略パートナーや子会社との連携を強化し、サービスの拡充を推進しております。企業情報事業においては、他社との競合もありますが、日本でも数少ないデータベースの専門ディストリビューターとして市場開拓に努めていきます。対処すべき課題と対応策は以下のように考えております。

(1) 有料情報サービスの推進

「情報はタダ」という風潮に対して、適確かつ有効な情報を有料で提供するというビジネスモデルを基本とします。インターネットに膨大な情報が氾濫している現状にあって、利用者が本当に必要としている情報をより便利に利用できる環境と、より信頼できる品質の情報を選別して提供することで「情報を買う」ということを定着させます。一方で、ユーザの裾野の拡大を狙いとして情報の無料化と広告収入モデルにも取り組みます。

(2) アライアンスの拡大

当社のサービス・商品は、CMなどでの告知はあまり有効ではないと判断しています。有用性を理解いただくために、独自ユーザを保有するソフトベンダーを中心とした販売連携が必須であると考えており、財務会計、販売管理、営業支援、基本ソフトベンダーとの広範な連携を実現することで普及を加速します。また与信情報サービスの出口として金融サービスへの連携を志向します。

(3) コンテンツの多様化

当社は設立以来、TSRの120万社の企業情報を基本コンテンツとする一方で、情報ニーズの多様化と深化に対応して、TSR以外の情報についてもM&Aの専門データベース、上場企業の格付情報、日々の与信変化情報など関連コンテンツの追加に努めてきました。コンテンツの品揃えはディストリビューターの価値を決めるひとつの要素であることから、今後ともいっそう国内外のコンテンツ増強を加速します。

(4) オフショア開発の展開

当社中心メンバーのバックボーンは大手ソフトハウスであり、システム開発の困難性、人的依存度の高さは十分認識しています。当社のサービスを実現するためのIT技術者を社員として必要数を確保することは不可能です。当社では、世界最大の情報会社ダンアンドブラッドストリート（D&B）のIT部門が分社したコグニザント社インド開発センターへのオフショア開発を推進しており、D&Bがグローバルに提供するサービスノウハウを間接的に活用して、より質の高いサービスを提供していきます。

(5) 国際化への対応

それぞれの企業活動のグローバル化と企業間連携のグローバル化が、同時進行で進んでいます。日本だけの企業情報・与信情報ではなく、中国の企業と信市場を中心とした国際的な情報の収集・分析が出来るシステムの提供とコンテンツの提供を追求していきます。またPDF2XMLについては世界でも類似商品がなく、総販売代理店として日本市場を開拓すると共に、アメリカ、中国、韓国などへの展開を追求します。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成17年12月31日現在）において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績変動のリスクについて

XML事業の市場環境について

当社グループは、PDFからXMLへの変換を自動化するツール「PDF2XML」の日本総代理店として、その販売に注力しております。しかしPDFからの変換需要が、当社が期待するスピードで伸びない場合には、事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

大型案件による業績の変動について

今後は事業の拡大に伴い影響は減少するものと考えていますが、当社グループの現状の事業規模においては、大型案件の受注及び完了等の影響により、短期的に業績が大きく変動する可能性があります。

システム開発案件について

システム事業は受託開発を行っており、想定を超える工数増加等が発生した場合、プロジェクト収支が悪化し当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、開発したシステムに瑕疵が存在した場合、当社グループの事業に損害賠償責任による影響が及ぶ可能性があります。

格付け評価について

当社グループの提供する企業情報は独自基準により対象企業の「格付」を行っております。この結果を不服として対象企業から訴訟を起こされる可能性があります。当社グループのサービス利用においては個別に利用契約を結び、情報の利用範囲を制限しており、利用者や第三者からの訴訟が発生する可能性は少ないと考えられますが、訴訟が発生し、係争が続く場合は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

競合について

システム事業に関しては、開発業者が多数存在しており、参入障壁も大きくはないため、新規参入が活発であります。企業情報事業及びコンシューマー事業に関しては、類似のサービスを提供する事業会社があります。これらの参入者及び既存の事業会社等が当社グループと直接競合するようになると当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(2) 特定の製品、技術への高い依存度について

株式会社東京商工リサーチとの契約

当社は、企業情報事業において、データベースプロデューサー（原データの製造者）である株式会社東京商工リサーチとの間で販売代理店契約を締結しており、当該契約に基づいて、企業情報の提供を受け、かかる情報を当社顧客の要望に応じて加工し、または、当社が提供するサービスの入力フォーマットに変換して利用しております。当社はメディア及びオンラインでの企業情報の販売代理店契約を締結しておりますが、非独占契約であり、既に他の媒体、手段を通じ企業情報の提供に係る代理店契約を締結している他社が、当社と同様のサービスを提供した場合、あるいは新規に当社と同様の契約を締結する第三者が現れた場合には、競争が激化し当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

三菱商事株式会社との契約

当社は、XML事業の基盤ソフトウェアでありXCI社が開発、商品化したPDF2XML-SDKに関して、日本市場における独占的販売権を有する三菱商事株式会社より総販売代理店権を取得しております。当該契約は1年間の有期契約であり、販売目標に対して実績を鑑みて更改される条項が存在しております。平成17年12月31日に2度目の更改時期を迎えましたが、双方合意のもと契約更改がなされました。三菱商事株式会社との関係は良好であると当社は判断しておりますが、今後、契約更改について双方で合意に達しない場合は、当社グループのXML事業に多大な悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 当社グループの事業推進体制について

代表者への依存について

当社代表取締役社長である藤田幹夫は、当社設立以来の実質的な最高責任者であり、経営方針や経営戦略の策定をはじめ、アライアンスパートナーの構築、新規事業の推進など各方面において重要な役割を果たしてきております。このため当社グループでは過度に同氏に依存しない組織的な経営体制の構築に努めているところではありますが、何らかの理由によって同氏が業務を執行できない事態が発生した場合には、当社グループの業務に重大な影響を及ぼす可能性があります。

小規模組織であることについて

当社は平成17年12月31日現在、役員10名、従業員9名と小規模であり、内部管理体制もこのような規模に応じたものとなっております。また、当社では、販売代理店政策をとっているため、営業活動は主に販売代理店開拓を行っていますが、専任の人員は1名のみとなっております。今後、事業の拡大に伴い、内部管理体制の一層の充実、営業体制の拡充を図る方針ではありますが、これらが不十分、不適切な組織的対応の場合には当社の経営活動に支障が生じる可能性があります。

人材の確保について

当社グループは今後も新しいサービスの提供に努める所存ですが、今後の更なる成長のためには現在当社グループに在籍しております技術者を中心とするスタッフと同等かそれ以上のレベルの人材を採用あるいは育成により確保していく必要があります。しかし、当社グループの求める人材の確保は必ずしも容易ではなく、目標どおりに確保できるという保証はありません。当社グループは、今後とも積極的に人材の確保に努めていく方針ではありますが、十分に確保できない場合、あるいは現在在職している人材が退職した場合には事業運営に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制等について

当社グループが営む事業に関する特有の法的規制は、現在のところ存在していませんが、企業情報事業では個人からインターネット上でのサービス申し込みを受け付けており、また、システム事業においては顧客のメールサーバー管理を受託することがあります。いずれの場合も顧客の個人情報を扱うことになるため、「個人情報の保護に関する法律」の制約を受けることとなります。当社グループといたしましては個人情報の管理については経営の最重要課題の一つであるとの認識の下、十分なセキュリティ対策を講じておりますが、万が一顧客データの漏洩が発生した場合には、損害賠償の請求を受けることも含めて当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。インターネットに関連する規制は電気通信事業法がありますが、当社グループがインターネット関連事業を継続していく上で直接制約を受けるものではありません。しかし、今後インターネットに関連する法規制が進む可能性はあり、その結果当社グループの事業においても制約を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

契約会社名	契約先・契約名	契約内容	契約日
株式会社データブレイス	株式会社東京商工リサーチ・「データベースの提供に関する契約書」	非独占的販売権の取得	平成10年8月1日より1年 (自動更新)
株式会社データブレイス	三菱商事株式会社・「ライセンスに関わる覚書」(注)	米国XML Cities, Inc.製品の日本における独占的販売権取得	平成17年1月1日より1年 (1年毎の更新)

(注) 対価として一定料率のロイヤリティーを支払っております。

6【研究開発活動】

当社グループでは、新たなサービスの開発が経営の最重要課題の一つであると位置付け、当社技術部において研究開発活動を行っております。当連結会計年度の研究開発活動は、前事業年度までの中心的な研究開発テーマでありましたXML関連のプロジェクトが事業化の段階を迎えたことから、新たに、個人情報保護が社会的に重要なテーマとなっていることを踏まえて、インターネットを経由した企業間情報流通の暗号化というテーマへの取り組みを開始し、製品化に向けて鋭意取り組んでおります。当連結会計年度における研究開発費の総額は45,213千円、すべて企業情報事業部門にかかるものであります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

株式会社エムタックは、平成17年12月31日をみなし取得日としているため、当連結会計年度末の財政状態には連結しておりますが、当連結会計年度の経営成績には連結しておりません。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、1,161,831千円(前連結会計年度末270,626千円)となり、前連結会計年度末と比較して891,204千円増加しました。これは主として、現預金の増加と、業績の拡大に伴う売掛債権の増加等によるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は690,493千円(前連結会計年度末366,765千円)となり、前連結会計年度末と比較して323,728千円増加しました。これは主としてソフトウェアの増加と、株式会社エムタックの子会社化に伴う連結調整勘定によるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、409,181千円(前連結会計年度末249,234千円)となり、前連結会計年度末と比較して159,947千円増加しました。これは主として、未払金の支払いと短期借入金の返済を進める一方で、長期借入金と社債による資金調達額の一年以上以内部分が増加したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、464,825千円(前連結会計年度末83,225千円)となり、前連結会計年度末と比較して381,600千円増加しました。これは主として、長期借入金の増加及び新規の社債発行によるものであります。

(資本)

当連結会計年度末における資本の合計は、956,726千円(前連結会計年度末304,932千円)となり、前連結会計年度末と比較して651,793千円増加しました。これは主として、三菱商事株式会社と株式

会社インビリオンによる新株予約権の行使による増資と、平成17年11月17日に名古屋証券取引所セントレックス市場に上場した際の公募増資によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、839,892千円増加し、904,472千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は18,314千円と（前年同期比217,440千円の減少）となりました。これは税金等調整前当期純損失が5,617千円となったものの、減価償却費等の償却費が86,232千円、たな卸資産の減少が90,722千円となったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は275,225千円（前年同期比58,746千円の減少）となりました。これは主として無形固定資産の取得による支出236,703千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は1,096,803千円（前年同期比941,644千円の増加）となりました。これは主として株式の発行による収入637,368千円、長期借入による収入337,000千円によるものであります。

(3) 経営成績の分析

（売上高）

当連結会計年度の売上高は990,128千円（前年同期比289,976千円の増加）となりました。これは主として、大口案件の成約によるものであります。

（経常利益）

当連結会計年度の経常利益は11,058千円（前年同期比107,339千円の減少）となりました。これは主として、ソフトウェア償却費とロイヤリティーの支払増加によるものであります。

（当期純利益）

当連結会計年度の当期純利益は10,043千円（前年同期比87,162千円の減少）となりました。これは主として、ソフトウェア除却損の計上によるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、主としてソフトウェアのための投資であり、設備投資総額は、248,205千円であります。当社グループでは革新的サービス提供のため、自社利用ソフトウェアの先行開発を事業モデルの特徴としております。事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 企業情報事業部門

当連結会計年度の主な設備投資は、サービスの拡充をはかるため、実財務データ収集、OCR入力から、XBRL対応、与信モデルの改良まで一連のデータベース構築費用、さらにGIS連携システムの開発も含め、総額157,162千円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(2) X M L 事業部門

当連結会計年度の主な設備投資は、XBRL格付システムに特化し、総額67,827千円の投資を実施しました。なお、一部ソフトウェアにつき総額20,000千円の除却を実施しました。

(3) システム事業部門

当連結会計年度の主な設備投資は、文換堂（PDF2XML変換システム）やMachivi（出退勤管理システム）の開発費用として、総額10,480千円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(4) 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資は、提出会社において、事務所移転とPCやサーバーの増設による総額12,735千円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成17年12月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	工具・器具 及び備品	ソフト ウェア	長期前払 費用	合計	
本 社 (東京都港区)	事務所	4,092	4,529	371,750	21,666	402,039	9 (-)

(2) 国内子会社

平成17年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数 (人)
			建物	工具・器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	
株式会社マイト ベーシックサービス	本 社 (東京都新宿区)	事務所	263	2,523	1,186	3,972	26 (31)
株式会社エムタック	本 社 (東京都新宿区)	事務所	232	1,091	35,373	36,697	21 (-)

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	設備の内容	年間リース料	リース契約残高
株式会社データプレイス	ソフトウェア他	4,318千円	76,475千円
株式会社マイトベーシックサービス	工具・器具及び備品	789千円	2,361千円

3 従業員数の（ ）書きは、臨時従業員数であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	30,000
計	30,000

(注) 平成17年12月15日の取締役会にて株式分割および定款変更(会社が発行する株式の総数を30,000株から60,000株へ変更)について決議し、平成18年2月1日に1株から2株への株式分割を実行いたしました。

なお、取締役会決議の日から株式分割の日までの期間内に新株予約権の行使はなかったため、発行済株式の増加数が16,500株、増加後の発行済株式数が33,000株となりました。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年3月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	16,500	33,000	名古屋証券取引所 (セントレックス)	(注)
計	16,500	33,000		

(注) 発行済株式は、完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

新株予約権

(平成16年3月30日開催の定時株主総会決議)

区分	事業年度末現在 (平成17年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年2月28日)
新株予約権の数	1,000個	1,000個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	1,000株	2,000株
新株予約権の行使時の払込金額	50,000円	25,000円
新株予約権の行使期間	平成18年6月1日から 平成21年3月31日まで	平成18年6月1日から 平成21年3月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 50,000円 資本組入額 25,000円	発行価格 25,000円 資本組入額 12,500円
新株予約権の行使の条件	(注)3	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには 取締役会の承認を要する。	新株予約権を譲渡するには 取締役会の承認を要する。

(注) 1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

- 2 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times 1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使による場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし、算式中「既発行株式数」には新株発行等の前において当社が保有する自己株式数は含まない。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \text{新規発行（処分）株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行（処分）前の時価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行（処分）株式数}}$$

3 新株予約権の行使の条件

- (i) 新株予約権の割当を受けた者が当社又は当社関係会社の取締役、監査役及び従業員の場合は、権利行使時において退職していた場合においても当該新株予約権は消滅しない。
- (ii) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができるものとする。
- (iii) 新株予約権の質入れ、担保権の設定その他の処分は認めないものとする。
- (iv) その他の条件については、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

（平成16年3月30日開催の定時株主総会決議）

区分	事業年度末現在 （平成17年12月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年2月28日）
新株予約権の数	1,200個	1,200個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	1,200株	2,400株
新株予約権の行使時の払込金額	50,000円	25,000円
新株予約権の行使期間	平成16年6月1日から 平成21年3月31日まで	平成16年6月1日から 平成21年3月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 50,000円 資本組入額 25,000円	発行価格 25,000円 資本組入額 12,500円
新株予約権の行使の条件	（注）3	（注）3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには 取締役会の承認を要する。	新株予約権を譲渡するには 取締役会の承認を要する。

（注） 1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

- 2 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使による場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし、算式中「既発行株式数」には新株発行等の前において当社が保有する自己株式数は含まない。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \text{新規発行（処分）株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行（処分）前の時価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行（処分）株式数}}$$

3 新株予約権の行使の条件

- (i) 新株予約権の割当を受けた者が当社又は当社関係会社の取締役、監査役及び従業員の場合は、権利行使時において退職していた場合においても当該新株予約権は消滅しない。
- (ii) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができるものとする。
- (iii) 新株予約権の質入れ、担保権の設定その他の処分は認めないものとする。
- (iv) その他の条件については、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

（平成16年11月11日開催の臨時株主総会決議）

区分	事業年度末現在 （平成17年12月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年2月28日）
新株予約権の数	500個	500個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	500株	1,000株
新株予約権の行使時の払込金額	65,000円	32,500円
新株予約権の行使期間	平成17年1月1日から 平成21年12月31日まで	平成17年1月1日から 平成21年12月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 65,000円 資本組入額 32,500円	発行価格 32,500円 資本組入額 16,250円
新株予約権の行使の条件	（注）3	（注）3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

（注） 1 新株予約権発行日後に当社が株式分割又は株式併合を行う場合、対象株式数は次の算式により調整されるものとする。

$$\text{調整後対象株式数} = \text{調整前対象株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

なお、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権についてのみ行われ、調整の結果生ずる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

2 新株予約権発行の日以降、株式の分割又は併合が行われる場合、1株当たりの払込金額は、分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

また、新株予約権発行日以降、当社が65,000円を下回る価額で新株を発行又は自己株式の処分を行う場合は全て（新株予約権にかかる契約締結以前に発行された新株引受権の権利行使の場合を除く）次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。なお、次の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数をいうものとする。

新株発行又は処分株式 1株当たり払込金額又は処分

$$\text{調整後1株当たり払込金額} = \frac{\text{調整前1株当たり払込金額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \text{新規発行又は処分前の株数} \times \text{価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行又は処分株数}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行又は処分株数}}$$

3 新株予約権の行使の条件

- (i) 新株予約権者は、その割当数の一部又は全部を行使することができる。ただし、各新株予約権の1個未満の行使はできないものとする。
- (ii) その他の条件については、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(平成16年12月13日開催の臨時株主総会決議)

区分	事業年度末現在 (平成17年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年2月28日)
新株予約権の数	4個	4個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	304株	608株
新株予約権の行使時の払込金額	65,000円	32,500円
新株予約権の行使期間	平成16年12月24日から 平成21年12月31日まで	平成16年12月24日から 平成21年12月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 65,000円 資本組入額 32,500円	発行価格 32,500円 資本組入額 16,250円
新株予約権の行使の条件		
新株予約権の譲渡に関する事項		

(注) 1 以下の第一号から第三号までに掲げる事由により、行使価額の調整の必要が生じる場合は、行使価額を次に定める算式(以下「行使価額調整式」という。)をもって調整する。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

一 行使価額調整式に使用する調整前行使価額を下回る払込金額をもって普通株式を発行し又は移転する場合

調整後の行使価額は、払込期日の翌日以降、また株主割当日がある場合はその日の翌日以降これを適用する。

二 株式の分割により普通株式を発行する場合

イ 調整後行使価額は、株式分割のための株主割当日の翌日以降、これを適用する。ただし、配当可能利益から資本に組入れられることを条件としてその部分をもって株式分割により普通株式を発行する旨取締役会で決議する場合で、当該配当可能利益の資本組入れの決議をする株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための株主割当日とする場合には、調整後の行使価額は、当該配当可能利益の資本組入れの決議をした株主総会の終結の日の翌日以降これを適用する。

ロ 上記イただし書きの場合において、株式分割のための株主割当日の翌日から当該配当可能利益の資本組入れの決議をした株主総会の終結の日までに行使をなした者に対しては、次の算出方法により、会社の普通株式を発行する。

$$\text{株式数} = \frac{\left(\begin{array}{cc} \text{調整前} & \text{調整後} \\ \text{行使価額} & \text{行使価額} \end{array} \right) \times \text{調整前行使価額により当該期間内に発行された株式数}}{\text{調整後行使価額}}$$

この場合に1株未満の端数を生じたときは、その端数に前記の調整後行使価額を乗じて算出された金額を現金にて支払う。

三 行使価額調整式に使用する調整前行使価額を下回る価額をもって、当社の普通株式に転換できる証券、普通株式の新株予約権を付された証券又は新株予約権を発行する場合

調整後の行使価額はその証券又は新株予約権の発行日に、また株主割当日がある場合はその日に、発行される証券の全額が転換又は新株予約権全部の行使がなされたものとみなし、その発行日の翌日又は株主割当日の翌日以降これを適用する。

2 上記1の第一号から第三号までに掲げる事由のほか、次の各号に該当する場合は、会社は本新株予約権者に対して、あらかじめその旨並びにその事由、調整後の行使価額及び適用の日、その他必要な事項を届出したうえその承諾を得て、行使価額の調整を適切に行うものとする。

一 合併、会社分割、資本の減少、又は株式併合のために、行使価額の調整を必要とするとき。

二 前号のほか会社の発行済株式数（自己株式数を除く。）の変更又は変更の可能性を生じる事由の発生によって行使価額の調整を必要とするとき。

三 上記1の第三号に定める証券の転換請求期間又は新株予約権の行使請求期間が終了したとき。ただし、その証券の全額が転換若しくは行使された場合又は新株予約権全部が行使された場合を除く。

(平成17年8月26日開催の臨時株主総会決議)

区分	事業年度末現在 (平成17年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年2月28日)
新株予約権の数	400個	400個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	400株	800株
新株予約権の行使時の払込金額	170,000円	85,000円
新株予約権の行使期間	平成19年9月10日から 平成24年3月7日まで	平成19年9月10日から 平成24年3月7日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 170,000円 資本組入額 85,000円	発行価格 85,000円 資本組入額 42,500円
新株予約権の行使の条件	-	-
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

(注) 1. なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 新株予約権1個当たりの払込金額は、1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に新株予約権1個の株式数を乗じた金額とする。行使価額は、当社普通株式の株式上場(店頭登録を含む)に際して行う公募増資等のために当社取締役会又は取締役会の授權を受けた代表取締役が決定し公表する当社普通株式の一般募集における発行価格・売出しにおける売出価格と同額とする。なお、行使価格決定後当社が株式分割又は株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

1

調整後行使価額 = 調整前行使価額 ×
分割・併合の比率

また、当社が時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使による場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし、算式中「既発行株式数」には新株発行等の前において当社が保有する自己株式数は含まない。

既発行 新規発行(処分)株式数 × 1株当たり払込金額
株式数 + 新規発行(処分)前の時価
調整後 調整前
行使価額 = 行使価額 ×
既発行株式数 + 新規発行(処分)株式数

3. 新株予約権の行使の条件

- (i) 本新株予約権を行使するには、当社の発行する普通株式が、株式市場に上場(店頭登録を含む)していることを要する。ただし、後記(v)に掲げる新株予約権割当契約に別に定める場合についてはこの限りでない。
- (ii) 新株予約権の割当を受けた者が当社又は当社関係会社の取締役、監査役及び従業員の場合は、

権利行使時において退職していた場合、当該新株予約権は消滅する。但し取締役会決議で特別に認められた場合はこの限りではない。

(iii) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができるものとする。

(iv) 新株予約権の質入れ、担保権の設定その他の処分は認めないものとする。

(v) その他の条件については、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

新株予約権付社債

(平成17年3月8日開催の定時株主総会決議)

区分	事業年度末現在 (平成17年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年2月28日)
新株予約権の数	5個	5個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	500株	1,000株
新株予約権の行使時の払込金額	120,000円	60,000円
新株予約権の行使期間	平成17年4月2日から 平成22年3月30日まで	平成17年4月2日から 平成22年3月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 120,000円 資本組入額 60,000円	発行価格 60,000円 資本組入額 30,000円
新株予約権の行使の条件	(注2)	(注2)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには 取締役会の承認を要する。	新株予約権を譲渡するには 取締役会の承認を要する。
新株予約権付社債の残高	60,000,000円	60,000,000円

(注) 1 行使価額は、本社債発行後、当社が普通株式の時価を下回る発行価額又は処分価額をもって当社普通株式を新たに発行又は当社の有する当社の普通株式を処分する場合には、次の算式により調整される。なお、次式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式数から、当社の有する当社の普通株式を控除した数とする。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新発行・処分株式数} \times \text{1株当り発行・処分価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、行使価額は、株式の分割若しくは併合又は時価を下回る価額をもって当社の普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券又は当社の普通株式の交付を請求できる新株予約権若しくは新株予約権付社債の発行が行われる場合等にも適宜調整される。

2 本新株予約権のその他の行使の条件

各本新株予約権の一部行使はできないものとする。

3 提出日現在、上記新株予約権付社債の残高は60,000千円となっております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年8月14日 (注1)	100	400	5,000	20,000		
平成14年7月30日 (注2)	200	600	10,000	30,000		
平成14年12月17日 (注3)	5,400	6,000		30,000		
平成15年1月31日 (注4)	1,000	7,000	35,000	65,000		
平成16年2月27日 (注5)	1,400	8,400	35,000	100,000	35,000	35,000
平成16年4月29日 (注6)	1,400	9,800	35,000	135,000	35,000	70,000
平成16年6月17日 (注7)	600	10,400	15,000	150,000	15,000	85,000
平成16年10月20日 (注8)	300	10,700	9,750	159,750	9,750	94,750
平成16年12月27日 (注9)		10,700		159,750	11,618	106,368
平成17年9月9日 (注10)	2,000	12,700	65,000	224,750	65,000	171,368
平成17年11月16日 (注11)	3,000	15,700	165,750	390,500	306,000	477,368
平成17年11月30日 (注12)	800	16,500	20,000	410,500	20,000	497,368

(注) 1 有償第三者割当

割当先 藤田 幹夫

発行価格 50,000円

資本組入額 50,000円

2 有償第三者割当

割当先 藤田 幹夫

発行価格 50,000円

資本組入額 50,000円

3 株式分割(1:10)

4 有償第三者割当

割当先 オックス情報株式会社

発行価格 35,000円

資本組入額 35,000円

5 有償第三者割当

割当先 オックス情報株式会社、安田企業投資2号投資事業有限責任組合、他9名

発行価格 50,000円

資本組入額 25,000円

6 有償第三者割当

割当先 明治キャピタル7号投資事業組合、OFCO3号投資事業組合、藤田幹夫

発行価格 50,000円

資本組入額 25,000円

7 有償第三者割当

割当先 オリックス7号投資事業有限責任組合、投資事業組合オリックス8号

発行価格 50,000円

	資本組入額	25,000円		
8	有償第三者割当			
	割当先	株式会社ほたか、藤田幹夫		
	発行価格	65,000円		
	資本組入額	32,500円		
9	合併差益			
	合併先	株式会社アイ・トラスト		
10	新株予約権の行使			
	行使者	三菱商事株式会社		
	発行価格	65,000円		
	資本組入額	32,500円		
11	有償一般募集(ブックビルディング方式)			
	発行価格	170,000円	引受価額	157,250円
	発行価額	110,500円	資本組入額	55,250円
12	新株予約権の行使			
	行使者	株式会社インピリオン		
	発行価格	50,000円		
	資本組入額	25,000円		
13	株式分割			
	平成18年2月1日をもって1株を2株に分割し、発行済株式総数が16,500株から33,000株へ増加しております。			

(4) 【所有者別状況】

平成17年12月31日現在

区分	株式の状況								端株の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	6	25	4	3	1,643	1,681	-
所有株式数(株)	-	-	498	3,568	519	8	11,907	16,500	-
所有株式数の割合(%)	-	-	3.02	21.63	3.14	0.05	72.16	100.00	-

(注) 上記「個人その他」には、証券保管振替機構名義の失念株が2株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
藤田幹夫	東京都大田区下丸子2丁目24番10号	3,405	20.63
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番3号	2,000	12.12
株式会社インピリオン	東京都中央区日本橋2丁目7番4号	800	4.84
安田企業投資2号投資事業有限責任組合	東京都千代田区麹町4丁目2番地7	600	3.63
OFCO3号投資事業組合	東京都中央区日本橋小網町9番9号	600	3.63
エイチエスピーシーバンク ビーエルシー クライアント ノンタックス トリーテイ	8 Canada Square London E145HQ United Kingdom	464	2.81
明治キャピタル7号投資事業組合	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	400	2.42
投資事業組合オリックス8号	東京都港区浜松町2丁目4番1号	400	2.42
オックス情報株式会社	東京都中央区日本橋小網町13番7号	400	2.42
計		9,069	54.96

- (注) 1 前事業年度末現在主要株主であったオックス情報株式会社は、当事業年度末では主要株主でなくなりました。
- 2 当事業年度末より、三菱商事株式会社が主要株主となりました。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,500	16,500	-
端株	-	-	-
発行済株式総数	16,500	-	-
総株主の議決権	-	16,500	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株が2株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

平成17年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式 数(株)	他人名義 所有株式 数(株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式のストックオプション制度を採用しております。当該制度は、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、平成16年3月30日開催の定時株主総会及び平成16年11月11日開催の臨時株主総会、平成16年12月13日開催の臨時株主総会、並びに平成17年8月26日開催の臨時株主総会において特別決議されたものであります。当該制度の内容は以下のとおりであります。

決議年月日	平成16年 3月30日	平成16年 3月30日
付与対象者の区分及び人数（名、社）	当社及び当社子会社の取締役 6名 当社及び当社子会社の従業員 20名	当社の代表取締役 1名 当社の取引先 2社
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	同上	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上	同上
新株予約権の行使期間	同上	同上
新株予約権の行使の条件	同上	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上	同上

決議年月日	平成16年11月11日	平成16年12月13日
付与対象者の区分及び人数（社）	当社の取引金融機関 1社 当社の取引先 1社	当社の取引金融機関 1社
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	同上	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上	同上
新株予約権の行使期間	同上	同上
新株予約権の行使の条件	同上	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上	同上

決議年月日	平成17年 8月26日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社の監査役 3名 当社の従業員 3名 当社子会社の従業員 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年3月28日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価値の総額(円)
自己株式取得による決議	普通株式	300	30,000,000

(注) 上記授権株式数の当株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は0.9%であります。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、創業以来、各期における利益を財務体質の強化と将来の成長に備えるために全額内部留保とし、配当を実施して参りませんでした。今後とも内部留保の充実に重点を置きつつも、各期の財政状態及び経営成績を勘案の上、配当も含めた利益還元策を講じて参りたいと考えております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成14年5月	平成15年5月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
最高(円)					291,000
最低(円)					168,000

(注) 1 最高・最低株価は名古屋証券取引所(セントレックス)におけるものであります。

2 当社株式は、平成17年11月17日から名古屋証券取引所(セントレックス)に上場されております。それ以前については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)					291,000	248,000
最低(円)					174,000	168,000

(注) 1 最高・最低株価は名古屋証券取引所(セントレックス)におけるものであります。

2 当社株式は、平成17年11月17日から名古屋証券取引所(セントレックス)に上場されております。それ以前については該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
代表取締役 社長		藤田 幹夫	昭和26年6月18日生	昭和49年4月 平成2年2月 平成8年3月 平成8年10月 平成8年10月 平成10年6月 平成16年7月 平成17年12月	株式会社日本ビジネスコンサルタント(現株式会社日立情報システムズ)入社 株式会社エム・ケー・シー(現ソラン株式会社)入社 株式会社ソフトウェアジャパン入社 同社代表取締役社長 株式会社ジャパンソリューション設立 代表取締役社長 当社設立 代表取締役社長(現任) 株式会社マイトベーシックサービス 取締役(現任) 株式会社エムタック 取締役	3,405
取締役	企業情報G マネージャー	戸田 裕子	昭和34年2月25日生	昭和56年4月 平成2年2月 平成8年3月 平成8年10月 平成10年6月	株式会社日本ビジネスコンサルタント(現株式会社日立情報システムズ)入社 株式会社エム・ケー・シー(現ソラン株式会社)入社 株式会社ソフトウェアジャパン入社 株式会社ジャパンソリューション入社 当社取締役企業情報部マネージャー(現任)	100
取締役	開発G マネージャー	松澤 和重	昭和40年2月16日生	昭和62年4月 平成8年11月 平成10年6月 平成16年7月	株式会社エム・ケー・シー(現ソラン株式会社)入社 株式会社ジャパンソリューション入社 当社取締役技術部マネージャー(現任) 株式会社マイトベーシックサービス 取締役(現任)	100
取締役	管理G マネージャー	森泉 好造	昭和30年10月22日生	昭和54年5月 平成16年3月 平成16年12月	株式会社マイトベーシックサービス設立 専務取締役 当社取締役 当社取締役管理部マネージャー(現任) 株式会社マイトベーシックサービス 取締役(現任)	45
取締役	XML事業G マネージャー	田上 雅機	昭和32年4月22日生	昭和56年3月 平成3年9月 平成16年3月	株式会社マイトベーシックサービス入社 同社取締役(現任) 当社取締役XML事業マネージャー(現任)	33
取締役	コンシューマ ー事業G マネージャー	沖藤 行彦	昭和33年3月12日生	昭和56年3月 平成3年9月 平成16年3月	株式会社マイトベーシックサービス入社 同社取締役(現任) 当社取締役コンシューマー事業マネージャー(現任)	33
取締役		山形 和弥	昭和30年4月27日生	昭和54年5月 平成16年3月	株式会社マイトベーシックサービス設立 代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	45
常勤監査役		中込 工	昭和24年6月21日生	昭和50年4月 平成17年2月 平成17年3月	三菱石油株式会社(現新日本石油株式会社)入社 当社入社 当社常勤監査役(現任)	-
監査役		山田 清司	昭和23年2月23日生	昭和46年4月 昭和51年4月 平成9年7月 平成10年6月	大日本インキ化学工業株式会社入社 株式会社山産代表取締役(現任) 有限会社強力代表取締役(現任) 当社監査役(現任)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
監査役		杉井 孝	昭和22年1月14日生	昭和43年9月 国家公務員上級試験(法律)合格 司法試験合格 昭和44年7月 大蔵省入省 昭和49年7月 岸和田税務署長 昭和50年7月 大臣官房文書課課長補佐 昭和53年7月 主計局主計官補佐 昭和62年7月 主計局主計企画官 平成元年6月 主計局主計官兼主計局総務課 平成8年7月 大臣官房審議官(銀行局担当) 平成10年4月 同省退職 財政金融企画事務所開設 平成11年4月 司法修習 平成12年10月 弁護士登録、杉井法律事務所開設 同事務所代表 平成14年10月 弁護士法人杉井法律事務所開設 同事務所代表 平成17年8月 当社監査役(現任)	-
計					3,761

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスとは、一般的に「会社の方向と、業績を決定するにあたっての、様々な参加者の関係」であると説明されております。当社におきましては、企業を取り巻く利害関係者に対する説明責任を果たしつつ、企業価値の最大化を図ることが、コーポレート・ガバナンスの目指すところであると位置付けており、経営の効率性の向上、経営の健全性の維持及びこれらを達成するための経営の透明性確保を最重要課題と認識しております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する諸施策の実施状況

執行及び監督に係る経営管理組織・体制の状況

当社の最高意思決定機関は株主総会であり、年1回の定時株主総会と、必要に応じて臨時株主総会を開催致しております。株主より委任を受けた取締役による取締役会は、重要な経営事項を決定するとともに、取締役が行う業務執行を監督する機関であります。取締役会は、取締役及び監査役全員で構成し、取締役の人数は、取締役会において十分な議論を尽くし、迅速かつ合理的な意思決定を行うことができる範囲とするために現状では7名(平成17年12月31日現在)としております。

取締役、監査役会の監督機能の強化

取締役会の開催頻度は最低月1回以上としており、必要に応じて迅速に開催できる体制をとっており、会議においては十分な議論が尽くされているものと考えております。当社の監査役は、社内(常勤)監査役1名及び社外監査役2名の計3名(平成17年12月31日現在)で構成しております。社外監査役の専従スタッフは配置しておりません。取締役会には監査役が出席し、取締役を監視する体制をとっており、また、監査役監査に必要な資料を適宜検討できる状況になっております。

内部統制システムの整備の状況

当社は定款や社内規程等に違反することのないよう担当各部門において牽制体制を構築しておりますが、加えて更なる内部統制の充実を図るため内部監査人による内部監査を実施しております。内部監査人は、各部門の業務に対して必要な内部監査を実施し、監査結果を取締役社長に報告しております。当社の内部監査は、その目的を主として社内不正の防止に置いております。一方で監査役及び監査法人による監査は法定の監査であり、個々の目的は異なりますが、より効率的な監査を実施するためには三者の情報交換が重要であると考えております。当社は小規模組織であるため、取締役会において重要な意思決定や業務執行に関する報告がなされることを基本としており、各種の委員会や検討会は設置しておりませんが、適宜の会議を開催することによって十分な意思の疎通が図られているものと考えております。法定会計監査は東陽監査法人に依頼しております。

企業情報開示の状況

当社は投資家へ適時に情報を開示するよう努めており、経営の透明性とアカウンタビリティを積極的に果たしてまいります。また投資家へのIR活動も充実させ、資本市場との信頼関係の構築に注力してまいります。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要

社外監査役2名はともに当社及びグループ企業での勤務経験はなく、また当社との資本的關係および取引はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近一年間における実施状況

投資家の皆様へ向けた積極的な情報開示として、一般の投資家の皆様に意識した分かり易い事業報告書への改善、ホームページ掲載内容の充実化、IR活動の強化を進めております。また、社外監査役のうち1名は弁護士であることから、取締役会の前後に監査役会議を開催し、一般的な監査と併せて法的な観点から活動内容の検証を行ってまいりました。

関連当事者（親会社等）との関係に関する方針

当社は親会社を有していないため、該当事項はありません。

(3) 会計監査の状況

当社は、東陽監査法人と監査契約を締結しております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、利害関係はありません。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については次のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名 高木 忠儀、井上 司
- ・会計監査業務に係る補助者 公認会計士2名、会計士補1名

(4) 役員報酬及び監査報酬

第8期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、及び監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：

取締役を支払った報酬	13,500 千円
監査役を支払った報酬	4,925 千円

監査報酬：

公認会計士法第2条第1項に規定する業務 (監査証明業務)に基づく報酬	7,800 千円
上記業務以外に基づく報酬	ありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年1月1日から平成16年12月31日まで）及び前事業年度（平成16年1月1日から平成16年12月31日まで）並びに当連結会計年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）及び当事業年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

なお、前連結会計年度及び前事業年度に係る監査報告書は、平成17年10月19日に提出した有価証券届出書に添付されたものを利用しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)			
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金			64,580			904,472	
2 受取手形及び売掛金			63,653			129,311	
3 たな卸資産			122,862			32,139	
4 繰延税金資産			-			13,929	
5 その他			19,829			82,776	
貸倒引当金			299			798	
流動資産合計			270,626	42.5		1,161,831	62.7
固定資産							
1 有形固定資産							
(1)建物及び構築物		3,317			7,070		
減価償却累計額		1,996	1,320		2,481	4,588	
(2)その他		24,520			36,360		
減価償却累計額		19,322	5,197		28,216	8,144	
有形固定資産合計			6,517	1.0		12,732	0.7
2 無形固定資産							
(1)ソフトウェア			264,382			408,309	
(2)連結調整勘定			33,396			142,349	
(3)その他			23,700			49,665	
無形固定資産合計			321,479	50.4		600,324	32.4
3 投資その他の資産							
(1)繰延税金資産			-			9,602	
(2)その他			38,768			67,832	
投資その他の資産合計			38,768	6.1		77,435	4.2
固定資産合計			366,765	57.5		690,493	37.3
資産合計			637,392	100.0		1,852,324	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		68,206		8,215	
2 短期借入金		10,000		830	
3 1年以内返済予定 の長期借入金		44,742		143,594	
4 1年以内償還予定 の社債		-		64,000	
5 未払法人税等		21,902		59,685	
6 賞与引当金		620		18,814	
7 前受金		67,316		66,909	
8 その他		36,446		47,133	
流動負債合計		249,234	39.1	409,181	22.1
固定負債					
1 社債		20,000		196,000	
2 長期借入金		63,225		268,825	
固定負債合計		83,225	13.1	464,825	25.1
負債合計		332,459	52.2	874,006	47.2
(少数株主持分)					
少数株主持分		-	-	21,591	1.2
(資本の部)					
資本金		159,750	25.0	410,500	22.2
資本剰余金		106,368	16.7	497,368	26.8
利益剰余金		38,814	6.1	48,858	2.6
資本合計		304,932	47.8	956,726	51.6
負債、少数株主持分及び 資本合計		637,392	100.0	1,852,324	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			700,152	100.0		990,128	100.0
売上原価			470,980	67.3		773,736	78.1
売上総利益			229,171	32.7		216,392	21.9
販売費及び一般管理費	1 2		105,757	15.1		181,346	18.3
営業利益			123,413	17.6		35,046	3.6
営業外収益							
1 受取利息		37			49		
2 受取配当金		141			33		
3 受取手数料		1,880			-		
4 雑収入		-			2,358		
5 その他		6	2,065	0.3	-	2,440	0.2
営業外費用							
1 支払利息		5,834			4,719		
2 新株発行費		1,120			4,381		
3 社債発行費		-			2,890		
4 株式公開関連費用		-			12,094		
5 その他		125	7,080	1.0	2,342	26,428	2.7
経常利益			118,398	16.9		11,058	1.1
特別利益							
1 前期損益修正益	3	-			4,015		
2 貸倒引当金戻入益		500	500	0.1	299	4,314	0.4
特別損失							
1 ソフトウェア除却損		-			20,000		
2 原状回復費		-	-	-	990	20,990	2.1
税金等調整前当期純利益 又は 税金等調整前当期純損失 ()			118,898	17.0		5,617	0.6
法人税、住民税及び事業 税		21,692			1,882		
過年度法人税等戻入額	4	-			10,904		
法人税等調整額		-	21,692	3.1	6,639	15,661	1.6
少数株主利益			-			-	
当期純利益			97,206	13.9		10,043	1.0

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			-		106,368
資本剰余金増加高					
増資による新株の発行		94,750		391,000	
合併差益		11,618	106,368	-	391,000
資本剰余金期末残高			106,368		497,368
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			58,391		38,814
利益剰余金増加高					
当期純利益		97,206	97,206	10,043	10,043
利益剰余金期末残高			38,814		48,858

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()		118,898	5,617
減価償却費		2,951	3,476
ソフトウェア償却		39,459	82,755
長期前払費用償却		5,000	6,190
連結調整勘定償却額		8,349	8,349
ソフトウェア除却損		-	20,000
貸倒引当金の増減額		201	152
賞与引当金の増減額		21	19
受取利息及び受取配当金		178	82
支払利息及び社債利息		5,834	7,061
新株発行費		1,120	4,381
社債発行費		90	2,890
売上債権の増減額(は増加)		29,371	480
たな卸資産の増減額(は増加)		92,722	90,722
その他流動資産の増減額(は増加)		58,129	46,215
仕入債務の増減額(は減少)		60,171	59,990
未払金の増減額(は減少)		31,750	3,053
その他流動負債の増減額(は減少)		33,755	69,075
長期未払金の増減額(は減少)		2,871	-
小計		240,187	41,180
利息及び配当金の受取額		178	82
利息の支払額		4,477	6,353
法人税等の支払額		134	16,594
営業活動によるキャッシュ・フロー		235,754	18,314

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		3,729	8,367
無形固定資産の取得による支出		287,646	236,703
投資有価証券の取得による支出		-	10,000
子会社の合併による支出	3	663	-
子会社株式の取得による収入又は支出 (は支出)	2	9,225	6,085
貸付けによる支出		1,000	16,000
貸付金の回収による収入		-	1,000
長期前払費用の増加による支出		30,000	2,857
その他投資による支出		1,707	8,382
投資活動によるキャッシュ・フロー		333,972	275,225
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		39,234	9,170
長期借入れによる収入		66,000	337,000
長期借入金の返済による支出		79,896	105,505
社債の発行による収入		19,910	257,110
社債の償還による支出		-	20,000
株式の発行による収入		188,379	637,368
財務活動によるキャッシュ・フロー		155,159	1,096,803
現金及び現金同等物に係る換算差額			-
現金及び現金同等物の増加額		56,941	839,892
現金及び現金同等物の期首残高		7,638	64,580
現金及び現金同等物の期末残高	1	64,580	904,472

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社マイトベーシックサービス 株式会社アイ・トラストについては、平成16年2月27日付で株式の過半数を取得、平成16年 6月30日付で完全子会社化し、当連結会計年度より連結子会社となりましたが、平成16年12月27日付で当社に吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社マイトベーシックサービス 株式会社エムタック 株式会社エムタックは、平成17年12月21日の株式取得に伴い、みなし取得日を平成17年12月末としております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>当社の非連結子会社及び関連会社はないため、持分法は適用しておりません。</p>	<p>同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は同一であります。</p>	<p>連結子会社のうち株式会社エムタックの決算日は5月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 重要な資産の評価基準及び評価方法 重要な減価償却資産の償却方法	<p>(1) 商品 個別法による原価法</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(1)有形固定資産 定率法 取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間の均等償却によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10～15年 工具、器具及び備品 3～10年</p> <p>(2)無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と、3年を限度とする残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法によっております。</p> <p>(3)長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 商品 同左</p> <p>(3) 仕掛品 同左</p> <p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>重要な繰延資産の処理方法</p> <p>重要な引当金の計上基準</p> <p>重要なリース取引の処理方法</p> <p>その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 新株発行費 同左</p> <p>(2) 社債発行費 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
-	<p>前連結会計年度まで営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「雑収入」については、営業外収益の10/100を超えることになったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「雑収入」は6千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用「その他」に含めて表示しておりました「社債発行費」については、営業外費用の10/100を超えることになったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「社債発行費」は90千円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
-	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が2,759千円増加し、営業利益及び経常利益は同額減少し、税金等調整前当期純損失は同額増加しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)														
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>23,800千円</td> </tr> <tr> <td>給与</td> <td>14,695千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入</td> <td>299千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、5,109千円です。</p>	役員報酬	23,800千円	給与	14,695千円	貸倒引当金繰入	299千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>28,885千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入</td> <td>147千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入</td> <td>640千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定の当期償却額</td> <td>8,349千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、45,213千円です。</p> <p>3 前期損益修正益の内容 前期末払消費税の過大計上額の戻し入れではありません。</p> <p>4 過年度法人税等戻入額 連結子会社の株式会社マイトベーシックサービスにおいて、平成16年12月期に、平成15年12月期に係る法人税等の更正の請求を提出しましたが、更正の請求が棄却された場合に備えた未払法人税を計上しておりました。当事業年度に法人税等の更正の決定通知を受領し、平成16年12月期に計上しました未払法人税等が支払不要となったために、未払法人税等を取崩したものです。</p>	役員報酬	28,885千円	貸倒引当金繰入	147千円	賞与引当金繰入	640千円	連結調整勘定の当期償却額	8,349千円
役員報酬	23,800千円														
給与	14,695千円														
貸倒引当金繰入	299千円														
役員報酬	28,885千円														
貸倒引当金繰入	147千円														
賞与引当金繰入	640千円														
連結調整勘定の当期償却額	8,349千円														

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">64,580千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">64,580千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">株式の取得により新たに株式会社マイトベリックサービスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">54,276千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">9,169千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">41,745千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">73,251千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">21,940千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社マイトベリックサービス株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社マイトベリックサービスの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">774千円</td> </tr> <tr> <td>差引：株式会社マイトベリックサービス株式取得による支出</td> <td style="text-align: right;">9,225千円</td> </tr> </table> <p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p style="margin-left: 20px;">当連結会計年度に合併した株式会社アイ・トラストより引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。また、合併により増加した資本準備金は11,618千円であります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">12,495千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">12,495千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">210千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">210千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	64,580千円	現金及び現金同等物	64,580千円	流動資産	54,276千円	固定資産	9,169千円	連結調整勘定	41,745千円	流動負債	73,251千円	固定負債	21,940千円	株式会社マイトベリックサービス株式の取得価額	10,000千円	株式会社マイトベリックサービスの現金及び現金同等物	774千円	差引：株式会社マイトベリックサービス株式取得による支出	9,225千円	流動資産	12,495千円	資産合計	12,495千円	流動負債	210千円	負債合計	210千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">904,472千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">904,472千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">株式の取得により新たに株式会社エムタックを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">308,781千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">54,850千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">117,302千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">187,248千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">47,095千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">21,591千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社エムタック株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">225,000千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社エムタックの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">231,085千円</td> </tr> <tr> <td>差引：株式会社エムタック株式取得による収入</td> <td style="text-align: right;">6,085千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	904,472千円	現金及び現金同等物	904,472千円	流動資産	308,781千円	固定資産	54,850千円	連結調整勘定	117,302千円	流動負債	187,248千円	固定負債	47,095千円	少数株主持分	21,591千円	株式会社エムタック株式の取得価額	225,000千円	株式会社エムタックの現金及び現金同等物	231,085千円	差引：株式会社エムタック株式取得による収入	6,085千円
現金及び預金勘定	64,580千円																																																		
現金及び現金同等物	64,580千円																																																		
流動資産	54,276千円																																																		
固定資産	9,169千円																																																		
連結調整勘定	41,745千円																																																		
流動負債	73,251千円																																																		
固定負債	21,940千円																																																		
株式会社マイトベリックサービス株式の取得価額	10,000千円																																																		
株式会社マイトベリックサービスの現金及び現金同等物	774千円																																																		
差引：株式会社マイトベリックサービス株式取得による支出	9,225千円																																																		
流動資産	12,495千円																																																		
資産合計	12,495千円																																																		
流動負債	210千円																																																		
負債合計	210千円																																																		
現金及び預金勘定	904,472千円																																																		
現金及び現金同等物	904,472千円																																																		
流動資産	308,781千円																																																		
固定資産	54,850千円																																																		
連結調整勘定	117,302千円																																																		
流動負債	187,248千円																																																		
固定負債	47,095千円																																																		
少数株主持分	21,591千円																																																		
株式会社エムタック株式の取得価額	225,000千円																																																		
株式会社エムタックの現金及び現金同等物	231,085千円																																																		
差引：株式会社エムタック株式取得による収入	6,085千円																																																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品及び運搬具	23,753	19,098	4,654	工具器具及び備品	40,638	24,310	16,328
ソフトウェア	10,000	5,208	4,791	車両運搬具	4,089	1,022	3,066
合計	33,753	24,307	9,446	ソフトウェア	82,112	8,910	73,201
				合計	126,840	34,242	92,597
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
5,076千円				22,598千円			
1年超				1年超			
4,830千円				72,165千円			
合計				合計			
9,906千円				94,763千円			
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
8,972千円				5,107千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
8,096千円				4,449千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
667千円				887千円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

1. 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場有価証券 株式	-	10,000
合計	-	10,000

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
当社は、退職金制度を採用しておりません。また、連結子会社は、特定退職金共済制度を採用しております。	当社は、退職金制度を採用しておりません。また、連結子会社である株式会社マイトベーシックサービスは、特定退職金共済制度を採用しております。
1 退職給付債務 退職給付債務(千円) 7,474 年金資産残高(千円) 7,474	1 退職給付債務 退職給付債務(千円) 9,143 年金資産残高(千円) 9,143
2 退職給付費用の内訳 特定退職金共済制度(千円) 1,500 退職給付費用(千円) 1,500	2 退職給付費用の内訳 特定退職金共済制度(千円) 1,395 退職給付費用(千円) 1,395
3 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付債務の算定方法 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	3 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付債務の算定方法 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 未払事業税否認 1,996 千円 貸倒損失否認 210 千円 賞与引当金繰入超過額 260 千円 減価償却超過額 1,471 千円 ソフトウェア償却超過額 7,354 千円 繰延税金資産小計 11,293 千円 評価性引当額 11,293 千円 繰延税金資産合計 -	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 未払事業税否認 5,983 千円 貸倒損失否認 203 千円 賞与引当金繰入超過額 7,893 千円 減価償却超過額 1,638 千円 ソフトウェア償却超過額 5,251 千円 会員権評価損否認 2,961 千円 貸倒引当金繰入超過 109 千円 連結会社間内部利益消去 509 千円 繰延税金資産小計 24,549 千円 評価性引当額 1,017 千円 繰延税金資産合計 23,532
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 41.7 % (調整) 交際費等永久に損金に計上されない項目 0.5 % 税務上の繰越欠損金の消滅 26.4 % 連結調整勘定償却 7.0 % その他 4.7 % 税効果会計適用後の法人税等の負担率 18.2 %	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

	企業情報事業 (千円)	X M L 事業 (千円)	コンシュー マー事業 (千円)	システム事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	282,654	42,000	93,237	282,261	700,152	-	700,152
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	10,600	10,600	(10,600)	-
計	282,654	42,000	93,237	292,861	710,752	(10,600)	700,152
営業費用	154,145	43,456	90,132	216,551	504,286	72,452	576,738
営業利益又は 営業損失()	128,508	1,456	3,104	76,308	206,465	(83,052)	123,413
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	361,440	56,281	22,401	60,478	500,601	136,790	637,392
減価償却費	31,282	5,649	4,327	2,205	43,464	3,946	47,410
資本的支出	259,197	57,862	6,200		323,259	4,626	327,886

(注) 1 事業の区分は、サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要なサービス

(1) 企業情報事業・・・企業情報提供、倒産確率分析、与信リスク分析、兆し情報提供、X B R L 関連システム開発、等

(2) X M L 事業・・・X M L 変換サービス、X M L 関連アプリケーション開発、等

(3) コンシューマー事業・・・出退勤管理システム提供、学習特性診断サービス、等

(4) システム事業・・・ソフトウェア受託開発、システム運用サポート、等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は72,452千円であり、その主なものは管理部門にかかる費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は136,790千円であり、その主なものは余剰運用資金及び管理部門にかかる資産等であります。

5 減価償却費の欄には、長期前払費用償却を含めております。

当連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

	企業情報事業 （千円）	X M L 事業 （千円）	コンシュー マー事業 （千円）	システム事業 （千円）	計 （千円）	消去又は 全社 （千円）	連結 （千円）
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	607,314	78,600	49,311	254,903	990,128	-	990,128
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	32,196	32,196	(32,196)	-
計	607,314	78,600	49,311	287,099	1,022,324	(32,196)	990,128
営業費用	431,742	126,931	34,551	217,013	810,238	144,843	955,082
営業利益又は 営業損失（ ）	175,571	48,331	14,760	70,085	212,085	(177,039)	35,046
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	406,016	90,487	52,615	186,071	735,190	1,117,133	1,852,324
減価償却費	69,169	12,009	7,253	2,012	90,444	1,977	92,422
資本的支出	157,162	67,827	-	10,480	235,469	12,735	248,205

(注) 1 事業の区分は、サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要なサービス

- (1) 企業情報事業・・・企業情報提供、倒産確率分析、与信リスク分析、兆し情報提供、X B R L 関連システム開発、等
- (2) X M L 事業・・・X M L 変換サービス、X M L 関連アプリケーション開発、等
- (3) コンシューマー事業・・・出退勤管理システム提供、学習特性診断サービス、等
- (4) システム事業・・・ソフトウェア受託開発、システム運用サポート、等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は144,843千円であり、その主なものは管理部門にかかる費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,117,133千円であり、その主なものは余剰運用資金及び管理部門にかかる資産等であります。

5 減価償却費の欄には、長期前払費用償却を含めております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主 (法人)	オックス 情報株式会社	東京都 中央区	1,919,998	ソフトウェア 販売	(被所有) 直接 13.0		システム 開発業務の 受託、 商品の 仕入	システム開 発受託	181,000	前受金	39,900
								商品仕入	100,000	買掛金	52,500

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等は、一般取引条件と同等に決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員兼 個人 主要株主	藤田幹夫			当社 代表取締役 社長	(被所有) 直接 38.3			当社借入債 務に対する 被保証	70,590		
								社債に対す る被保証	20,000		
								リース 取引に対す る債務被保 証	4,791		
								割賦取引に 対する債務 被保証	2,871		
役員	山形和弥			当社取締役	(被所有) 直接 0.4			当社借入債 務に対する 被保証	13,300		

- (注) 1 上記の金額には消費税等が含まれておりません。
2 当社は銀行借入及び社債に対して、債務保証を受けております。なお、保証に対する担保の差入、保証料の支払はありません。
3 リース取引につきまして債務保証を受けております。なお、リース取引に係る債務被保証の取引金額につきましては、期末リース残高を記載しております。また、当該債務保証につきましては、保証に対する担保の差入、保証料の支払はありません。
4 割賦売買契約につきまして債務保証を受けております。なお、保証に対する担保の差入、保証料の支払はありません。

当連結会計年度（自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(法人)	三菱商事株式会社	東京都千代田区	190,071,066	総合商社	(被所有)直接 12.1		技術、販売面の連携	X M Lロイヤリティ	50,000		
								販売支援	9,600		

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等は、一般取引条件と同等に決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員兼個人主要株主	藤田幹夫			当社代表取締役社長	(被所有)直接 20.6			社債に対する被保証	60,000		
								リース取引に対する債務被保証	2,468		

(注) 1 上記の金額には消費税等が含まれておりません。

2 当社は銀行借入及び社債に対して、債務保証を受けております。なお、保証に対する担保の差入、保証料の支払はありません。

3 リース取引につきまして債務保証を受けております。なお、リース取引に係る債務被保証の取引金額につきましては、期末リース残高を記載しております。また、当該債務保証につきましては、保証に対する担保の差入、保証料の支払はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	
1株当たり純資産額	28,498円39銭	1株当たり純資産額	57,983円 44銭
1株当たり当期純利益金額	10,220円39銭	1株当たり当期純利益金額	853円 14銭
		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	744円 31銭
<p>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益及び、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	97,206	10,043
普通株式に係る当期純利益 (千円)	97,206	10,043
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数 (株)	9,511	11,773
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳 (千円)		
支払利息 (税額相当額控除後)	-	86
当期純利益調整額 (千円)	-	86
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 (株)		
新株予約権付社債	-	377
新株予約権	-	1,461
普通株式増加数	-	1,838
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 5種類 (新株予約権の数 5,504個)。これらの詳細は、「第4 提出会社の状況の 1 株式等の状況の (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	-

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)										
<p>平成17年 3月 8日開催の第7期定時株主総会におきまして、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行を決議し、平成17年 4月 1日に払込が完了しております。当該社債の概略は以下のとおりであります。</p> <p>1 社債の内容</p> <p>社債の種類及び数 無担保転換社債型新株予約権付社債 発行総額 60,000千円</p> <p>発行価額 額面金額100円につき金100円</p> <p>利率 年2.0%</p> <p>償還方法 平成22年3月31日に額面金額100円につき金100円で償還する</p> <p>償還期間 5年(期限一括償還)</p> <p>連帯保証人 当社代表取締役 藤田幹夫</p> <p>2 新株予約権の内容</p> <p>新株予約権の数 5個</p> <p>新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式</p> <p>新株予約権の目的となる株式の数 500株</p> <p>新株予約権の行使時の払込金額 120,000円</p> <p>新株予約権の行使期間 平成17年 4月 2日から平成22年 3月30日まで</p> <p>新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 発行価格 120,000円 資本組入額 60,000円</p> <p>新株予約権の行使の条件 各新株予約権の一部行使はできない。</p> <p>3 発行の時期 平成17年 4月 1日</p> <p>4 担保の内容 -</p> <p>5 資金の用途 主として設備投資に充当する。</p> <p>6 その他重要な特約等</p> <p>新株予約権の譲渡制限 本新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を受けなければならない。</p> <p>代用払込に関する事項 本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは、本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとする。</p>	<p>株式分割</p> <p>平成17年12月15日開催の当社取締役会の決議に基づき次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1 平成18年 2月 1日をもって普通株式 1株を 2株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 16,500株</p> <p>(2) 分割方法 平成18年 1月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき 2株の割合をもって分割します。</p> <p>2 配当起算日 平成18年 1月 1日</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の1株あたり情報については、それぞれ以下の通りとなります。</p> <p>(前連結会計年度)</p> <table border="0"> <tr> <td>1株あたり純資産額</td> <td>14,249円 19銭</td> </tr> <tr> <td>1株あたり当期純利益</td> <td>5,110円 19銭</td> </tr> </table> <p>(当連結会計年度)</p> <table border="0"> <tr> <td>1株あたり純資産額</td> <td>40,633円 96銭</td> </tr> <tr> <td>1株あたり当期純利益</td> <td>426円 58銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益</td> <td>372円 15銭</td> </tr> </table> <p>自己株式取得の件</p> <p>当社は、平成18年 3月28日開催の株主総会において、商法210条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 理由 経営環境の変化に対応して機動的な資本政策の遂行を可能とするため</p> <p>(2) 取得する株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 取得する株式の数 300株(上限)</p> <p>(4) 株式取得価額の総額 30,000,000円(上限)</p> <p>(5) 自己株式取得の日程 平成18年 3月28日から 次期定時株主総会終結のときまで</p> <p>ストックオプションとして新株予約権を発行する件</p> <p>当社は、平成18年 3月28日開催の株主総会において、商法280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、株主以外の者に対し新株予約権を無償で発行することを決議いたしました。</p>	1株あたり純資産額	14,249円 19銭	1株あたり当期純利益	5,110円 19銭	1株あたり純資産額	40,633円 96銭	1株あたり当期純利益	426円 58銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	372円 15銭
1株あたり純資産額	14,249円 19銭										
1株あたり当期純利益	5,110円 19銭										
1株あたり純資産額	40,633円 96銭										
1株あたり当期純利益	426円 58銭										
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	372円 15銭										

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社データプレイス	第1回無担保社債	平成16年 12月24日	20,000		1.95		平成21年 12月31日
株式会社データプレイス	第1回転換社債型 新株予約権付社債	平成17年 4月1日		60,000	2.0		平成22年 3月31日
株式会社データプレイス	第2回無担保社債	平成17年 12月30日		200,000 (64,000)	0.21		平成20年 12月30日
合計			20,000	260,000 (64,000)			

(注) 1 当期末残高欄の(内書)の金額は、1年以内償還予定の金額です。

(注) 2 新株予約権付社債の内容

発行すべき株式の内容	新株予約権の発行価額	株式の発行価格(円)	発行価額の総額 (百万円)	新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額 (百万円)	新株予約権の付与割合 (%)	新株予約権の行使期間	代用払込に関する事項
(株)データプレイス普通株式	無償	12,000,000	60	-	100	自平成17年 4月2日 至平成22年 3月20日	()

() 本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなす。

(注) 3 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
64,000	64,000	72,000	0	60,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	10,000	830	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	44,742	143,594	2.0	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	63,225	268,825	2.0	平成19年~平成24年
計	117,967	413,249	-	-

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	123,595	102,930	30,699	10,229

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第7期 (平成16年12月31日)		第8期 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			61,549		656,454
2 売掛金			13,782		39,530
3 商品			53,000		14,375
4 仕掛品			60,200		8,269
5 短期貸付金	2		11,000		41,000
6 前払費用			2,453		2,380
7 前払金			-		58,800
8 未収消費税等			12,205		-
9 繰延税金資産			-		879
10 その他	2		270		4,069
流動資産合計			214,461	39.2	825,758
固定資産					
(1)有形固定資産					
1 建物		3,006		6,306	
減価償却累計額		1,993	1,013	2,213	4,092
2 工具・器具及び備品		3,399		7,847	
減価償却累計額		1,587	1,812	3,318	4,529
有形固定資産合計			2,825	0.5	8,621
					0.6

区分	注記 番号	第7期 (平成16年12月31日)		第8期 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1 ソフトウェア		263,196		371,750	
2 ソフトウェア仮勘定		22,664		38,829	
3 その他		640		640	
無形固定資産合計		286,501	52.4	411,220	26.8
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		-		10,000	
2 関係会社株式		10,000		235,000	
3 出資金		-		150	
4 長期前払費用		25,000		21,666	
5 敷金・保証金		7,681		16,663	
6 繰延税金資産		-		5,251	
7 その他		150		-	
投資その他の資産合計		42,831	7.9	288,731	18.8
固定資産合計		332,157	60.8	708,573	46.2
資産合計		546,619	100.0	1,534,332	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金	2	66,959		6,849	
2 短期借入金		10,000		-	
3 1年以内返済予定の長期借入金		34,410		109,392	
4 1年以内償還予定の社債		-		64,000	
5 未払金		6,667		7,657	
6 未払法人税等		11,829		1,320	
7 未払消費税等		-		2,363	
8 未払費用		-		302	
9 前受金		67,316		504	
10 預り金		598		1,589	
11 その他		50		-	
流動負債合計		197,831	36.2	193,978	12.6

区分	注記 番号	第7期 (平成16年12月31日)		第8期 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1 社債			20,000		196,000
2 長期借入金			36,180		196,613
固定負債合計			56,180	10.3	392,613
負債合計			254,011	46.5	586,591
(資本の部)					
資本金	1		159,750	29.2	410,500
資本剰余金					
1 資本準備金		106,368			497,368
資本剰余金合計			106,368	19.5	497,368
利益剰余金					
1 当期末処分利益		26,489			39,872
利益剰余金合計			26,489	4.8	39,872
資本合計			292,607	53.5	947,741
負債・資本合計			546,619	100.0	1,534,332

【損益計算書】

区分	注記 番号	第7期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			第8期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 商品売上高		142,564			230,314		
2 製品売上高		217,000			497,769		
3 サービス売上高		74,055	433,620	100.0	99,607	827,690	100.0
売上原価							
1 期首商品たな卸高		-			53,000		
2 当期商品仕入高		170,297			229,152		
合計		170,297			282,152		
3 期末商品棚卸高		53,000			14,375		
4 当期製品製造原価		147,646	264,944	61.1	359,279	627,057	75.8
売上総利益			168,676	38.9		200,633	24.2
販売費及び一般管理費	2 3		69,577	16.0		154,516	18.6
営業利益			99,099	22.9		46,116	5.6
営業外収益							
1 受取利息		265			631		
2 受取配当金		3			3		
3 受取手数料		1,880			6,000		
4 その他		6	2,154	0.5	250	6,885	0.8
営業外費用							
1 支払利息		4,007			3,505		
2 新株発行費		1,120			4,381		
3 社債発行費償却		-			2,890		
4 社債利息		-			1,200		
5 上場関係費用		-			12,383		
6 その他		125	5,252	1.2	409	24,768	3.0
経常利益			96,001	22.2		28,233	3.4
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		500	500	0.1	-	-	
特別損失							
1 ソフトウェア除却損		-	-		20,000	20,000	2.4
税引前当期純利益			96,501	22.3		8,233	1.0
法人税、住民税及び 事業税		11,619			980		
法人税等調整額			11,619	2.7	6,130	5,149	0.6

区分	注記 番号	第7期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		第8期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
当期純利益			84,881	19.6	13,383	1.6
前期繰越利益又は 前期繰越損失()			58,391		26,489	
当期末処分利益			26,489		39,872	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第7期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		第8期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		13	0.0	-	0.0
労務費		5,184	2.6	19,145	6.2
経費	2	194,747	97.4	288,203	93.8
当期製造総費用		199,945	100.0	307,349	100.0
期首仕掛品棚卸高		7,900		60,200	
合計		207,846		367,549	
期末仕掛品棚卸高		60,200		8,269	
当期製品製造原価		147,646		359,279	

(製造原価明細書関係注記)

第7期	第8期
1 原価計算の方法 原価計算の方法は、実際個別原価計算によってお ります。	1 原価計算の方法 同左
2 経費の主な内訳は次のとおりであります。 外注費 62,540千円 業務委託費 58,522千円 ソフトウェア償却費 36,037千円 ライセンス料 15,941千円 長期前払費用償却 5,000千円	2 経費の主な内訳は次のとおりであります。 業務委託費 96,834千円 減価償却費 82,242千円 ライセンス料 65,519千円 外注費 23,676千円

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第7期 (株主総会承認日 平成17年3月8日)		第8期 (株主総会承認日 平成18年3月28日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			26,489		39,872
次期繰越利益			26,489		39,872

(注) 日付は、株主総会承認日であります。

重要な会計方針

項目	第7期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第8期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 子会社株式 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 個別法による原価法 (2) 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 商品 同左 (2) 仕掛品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法 取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間の均等償却によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10～15年 工具、器具及び備品 3～10年 (2)無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と、3年を限度とする残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法によっております。 (3)長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左</p>
4 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>新株発行費 同左 社債発行費 同左</p>

項目	第7期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第8期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
5 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 尚、当社には貸倒実績はなく、又貸倒懸念債権もないことから、当事業年度におきまして貸倒引当金は計上しておりません。	貸倒引当金 同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

追加情報

第7期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第8期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
-	「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が2,759千円増加し、営業利益及び経常利益並びに税引前当期純利益は同額減少しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

第7期 (平成16年12月31日)	第8期 (平成17年12月31日)
<p>1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">授権株式数 普通株式 30,000株</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式数 普通株式 10,700株</p>	<p>1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">授権株式数 普通株式 30,000株</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式数 普通株式 16,500株</p>
<p>2 関係会社項目</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社に対する資産</p> <p style="padding-left: 40px;">短期貸付金(流動資産) 10,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">その他(流動資産) 228千円</p> <p style="padding-left: 40px;">買掛金(流動負債) 210千円</p>	<p>2 関係会社項目</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社に対する資産</p> <p style="padding-left: 40px;">短期貸付金(流動資産) 25,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">その他(流動資産) 1,395千円</p>
<p>3 保証債務</p> <p>子会社の借入債務に対し、債務保証を行っている。</p> <p>株式会社マイトベーシックサービス 13,950千円</p>	<p>3 保証債務</p> <p>子会社の借入債務に対し、債務保証を行っている。</p> <p>株式会社マイトベーシックサービス 22,530千円</p>

(損益計算書関係)

第7期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第8期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>1 関係会社との取引により発生した主なものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社への外注費 10,600千円</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社からの受取利息 228千円</p>	<p>1 関係会社との取引により発生した主なものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手数料 6,000千円</p>
<p>2 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="padding-left: 20px;">5,109千円</p>	<p>2 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="padding-left: 20px;">45,213千円</p>
<p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は2.1%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は97.9%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費目及び金額は次のとおりです。</p>	<p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は9.5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は90.5%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費目及び金額は次のとおりです。</p>
<p>役員報酬 8,200千円</p> <p>給与 14,695千円</p> <p>業務委託費 6,743千円</p> <p>地代家賃 8,007千円</p> <p>支払報酬 8,850千円</p> <p>減価償却費 3,781千円</p>	<p>役員報酬 18,425千円</p> <p>給与 15,255千円</p> <p>業務委託費 13,528千円</p> <p>地代家賃 8,448千円</p> <p>支払報酬 12,368千円</p> <p>減価償却費 1,833千円</p> <p>研究開発費 38,264千円</p>

(リース取引関係)

第7期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第8期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>20,253</td> <td>18,565</td> <td>1,687</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>10,000</td> <td>5,208</td> <td>4,791</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30,253</td> <td>23,773</td> <td>6,479</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具・器具及び備品	20,253	18,565	1,687	ソフトウェア	10,000	5,208	4,791	合計	30,253	23,773	6,479	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>2,888</td> <td>48</td> <td>2,839</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>82,112</td> <td>8,910</td> <td>73,201</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>85,000</td> <td>8,958</td> <td>76,041</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具・器具及び備品	2,888	48	2,839	ソフトウェア	82,112	8,910	73,201	合計	85,000	8,958	76,041
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具・器具及び備品	20,253	18,565	1,687																														
ソフトウェア	10,000	5,208	4,791																														
合計	30,253	23,773	6,479																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具・器具及び備品	2,888	48	2,839																														
ソフトウェア	82,112	8,910	73,201																														
合計	85,000	8,958	76,041																														
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,418千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,468千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,887千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	4,418千円	1年超	2,468千円	合計	6,887千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>14,991千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>61,483千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>76,475千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	14,991千円	1年超	61,483千円	合計	76,475千円																				
1年内	4,418千円																																
1年超	2,468千円																																
合計	6,887千円																																
1年内	14,991千円																																
1年超	61,483千円																																
合計	76,475千円																																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,371千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,563千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>546千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	8,371千円	減価償却費相当額	7,563千円	支払利息相当額	546千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,318千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,749千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>755千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4,318千円	減価償却費相当額	3,749千円	支払利息相当額	755千円																				
支払リース料	8,371千円																																
減価償却費相当額	7,563千円																																
支払利息相当額	546千円																																
支払リース料	4,318千円																																
減価償却費相当額	3,749千円																																
支払利息相当額	755千円																																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																

(有価証券関係)

第7期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第8期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左

(税効果会計関係)

第7期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第8期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">1,132</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失否認</td><td style="text-align: right;">208</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却超過額</td><td style="text-align: right;">7,308</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,649</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">8,649</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table>	未払事業税否認	1,132	千円	貸倒損失否認	208	千円	ソフトウェア償却超過額	7,308	千円	繰延税金資産小計	8,649	千円	評価性引当額	8,649	千円	繰延税金資産合計	-	千円	繰延税金資産の純額	-	千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">675</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失否認</td><td style="text-align: right;">203</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却超過額</td><td style="text-align: right;">5,251</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,130</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">-</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,130</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,130</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table>	未払事業税否認	675	千円	貸倒損失否認	203	千円	ソフトウェア償却超過額	5,251	千円	繰延税金資産小計	6,130	千円	評価性引当額	-	千円	繰延税金資産合計	6,130	千円	繰延税金資産の純額	6,130	千円
未払事業税否認	1,132	千円																																									
貸倒損失否認	208	千円																																									
ソフトウェア償却超過額	7,308	千円																																									
繰延税金資産小計	8,649	千円																																									
評価性引当額	8,649	千円																																									
繰延税金資産合計	-	千円																																									
繰延税金資産の純額	-	千円																																									
未払事業税否認	675	千円																																									
貸倒損失否認	203	千円																																									
ソフトウェア償却超過額	5,251	千円																																									
繰延税金資産小計	6,130	千円																																									
評価性引当額	-	千円																																									
繰延税金資産合計	6,130	千円																																									
繰延税金資産の純額	6,130	千円																																									
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.7</td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に計上されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の消滅</td><td style="text-align: right;">29.5</td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">12.0</td><td style="text-align: right;">%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.7	%	(調整)			交際費等永久に損金に計上されない項目	0.3	%	税務上の繰越欠損金の消滅	29.5	%	その他	0.5	%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.0	%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に計上されない項目</td><td style="text-align: right;">7.4</td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.5</td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>情報通信機器等取得の特別控除</td><td style="text-align: right;">3.2</td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>過年度税効果</td><td style="text-align: right;">105.0</td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5.9</td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">62.5</td><td style="text-align: right;">%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	%	(調整)			交際費等永久に損金に計上されない項目	7.4	%	住民税均等割	3.5	%	情報通信機器等取得の特別控除	3.2	%	過年度税効果	105.0	%	その他	5.9	%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.5	%
法定実効税率	41.7	%																																									
(調整)																																											
交際費等永久に損金に計上されない項目	0.3	%																																									
税務上の繰越欠損金の消滅	29.5	%																																									
その他	0.5	%																																									
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.0	%																																									
法定実効税率	40.7	%																																									
(調整)																																											
交際費等永久に損金に計上されない項目	7.4	%																																									
住民税均等割	3.5	%																																									
情報通信機器等取得の特別控除	3.2	%																																									
過年度税効果	105.0	%																																									
その他	5.9	%																																									
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.5	%																																									

(1株当たり情報)

第7期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		第8期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
1株当たり純資産額	27,346円53銭	1株当たり純資産額	57,438円85銭
1株当たり当期純利益	8,924円54銭	1株当たり当期純利益	1,136円77銭
		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	989円64銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場でありかつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益及び、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第7期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第8期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	84,881	13,383
普通株式に係る当期純利益(千円)	84,881	13,383
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	9,511	11,773
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(千円)		
支払利息(税額相当額控除後)	-	86
当期純利益調整額(千円)	-	86
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権付社債	-	377
新株予約権	-	1,461
普通株式増加数(株)	-	1,838
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権5種類(新株予約権の数 5,504個)。これらの詳細は、「第4 提出会社の状況の1 株式等の状況の(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	-

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">第7期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第8期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>平成17年3月8日開催の第7期定時株主総会におきまして、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行を決議し、平成17年4月1日に払込が完了しております。当該社債の概略は以下のとおりであります。</p> <p>1 社債の内容 無担保転換社債型新株予約権付社債 社債の種類及び数 発行総額60,000千円 発行価額 額面金額100円につき金100円 利率 年2.0% 償還方法 平成22年3月31日に額面金額100円につき金100円で償還する 償還期間 5年(期限一括償還) 連帯保証人 当社代表取締役 藤田幹夫</p> <p>2 新株予約権の内容 新株予約権の数 5個 新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式 新株予約権の目的となる株式の数 500株 新株予約権の行使時の払込金額 120,000円 新株予約権の行使期間 平成17年4月2日から平成22年3月30日まで 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 発行価格 120,000円 資本組入額 60,000円 新株予約権の行使の条件 各新株予約権の一部行使はできない。 平成17年4月1日</p> <p>3 発行の時期 平成17年4月1日</p> <p>4 担保の内容 -</p> <p>5 資金の用途 主として設備投資に充当する。</p> <p>6 その他重要な特約等</p> <p>新株予約権の譲渡制限 本新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を受けなければならない。</p> <p>代用払込に関する事項 本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは、本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとする。</p>	<p>株式分割 平成17年12月15日開催の当社取締役会の決議に基づき次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1 平成18年2月1日をもって、普通株式1株を2株に分割します。 (1) 分割により増加する株式数 普通株式 16,500株 (2) 分割方法 平成18年1月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>2 配当起算日 平成18年1月1日 前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下の通りとなります。 (前事業年度) 1株当たり純資産額 25,542円 96銭 1株当たり当期純利益 4,462円 27銭 (当事業年度) 1株当たり純資産額 40,252円 32銭 1株当たり当期純利益 568円 40銭 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 494円 82銭</p> <p>自己株式取得の件 当社は、平成18年3月28日開催の株主総会において、商法210条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 理由 経営環境の変化に対応して機動的な資本政策の遂行を可能とするため</p> <p>(2) 取得する株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 取得する株式の数 300株(上限)</p> <p>(4) 株式取得価額の総額 30,000,000円(上限)</p> <p>(5) 自己株式取得の日程 平成18年3月28日から 次期定時株主総会終結のときまで</p> <p>ストックオプションとして新株予約権を発行する件 当社は、平成18年3月28日開催の株主総会において、商法280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、株主以外の者に対し新株予約権を無償で発行することを決議いたしました。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第121条の規定により、記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,006	3,300	-	6,306	2,213	220	4,092
工具・器具及び備品	3,399	4,447	-	7,847	3,318	1,731	4,529
有形固定資産計	6,406	7,747	-	14,154	5,532	1,951	8,621
無形固定資産							
ソフトウェア	316,511	210,677	20,000	507,188	135,438	82,123	371,750
ソフトウェア仮勘定	22,664	37,231	21,065	38,829	-	-	38,829
その他	640	-	-	640	-	-	640
無形固定資産計	339,815	247,908	41,065	546,658	135,438	82,123	411,220
長期前払費用	30,000	2,857	-	32,857	11,190	190	21,666

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

(建物)

事務所移転に伴う費用 3,300千円

(工具・器具及び備品)

PC等のハードウェア 4,447千円

(ソフトウェア)

XBRL格付システム 52,275千円

実財務データ収集費用 30,000千円

OCR入力システム 23,550千円

与信モデル改良費用 29,500千円

GIS連携システム 53,000千円

中国語版財務OCRソフト 20,000千円

(ソフトウェア仮勘定)

PDF2XMLのASPサービス開発費用 13,075千円

XBRL(Customer Watch)開発費用 5,730千円

XBRL(Licensing module)開発費用 3,985千円

(注) 2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

(ソフトウェア)

中国語版財務OCRソフト 20,000千円

(ソフトウェア仮勘定)

XBRL-MSOffice連携システム 19,515千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		159,750	250,750	-	410,500
資本金のうち 既発行株式	普通株式（株）	(10,700)	(5,800)	(-)	(16,500)
	普通株式（千円）	159,750	250,750	-	410,500
	計（株）	(10,700)	(5,800)	(-)	(16,500)
	計（千円）	159,750	250,750	-	410,500
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金（千円）	94,750	391,000	-	485,750
	合併差益（千円）	11,618	-	-	11,618
	計（千円）	106,368	391,000	-	497,368

（注）発行済株式、資本金及び株式払込剰余金の増加理由は、以下のとおり実施したことによるものであります。

増加理由	増資日	発行済株式 増加数（株）	資本金 増加額（千円）	株式払込剰余金 増加額（千円）
新株予約権の行使	平成17年9月9日	2,000	65,000	65,000
公募増資	平成17年11月16日	3,000	165,750	306,000
新株予約権の行使	平成17年11月30日	800	20,000	20,000
	合計	5,800	250,750	391,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
預金	
普通預金	655,954
定期積金	500
合計	656,454

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
甲武サービス株式会社	31,500
株式会社セールスアウトソーシング	1,947
株式会社サーベイリサーチセンター	1,623
株式会社アークコンサルタンツ	1,064
株式会社エムエム総研	858
その他	2,534
合計	39,530

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
13,782	869,075	843,327	39,530	95.5	11.2

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

品目	金額(千円)
販売用ソフトウェア	14,375
合計	14,375

仕掛品

品目	金額(千円)
受託開発ソフトウェア	8,269
合計	8,269

関係会社株式

品目	金額（千円）
株式会社エムタック	225,000
株式会社マイトベーシックサービス	10,000
合計	235,000

買掛金

相手先	金額（千円）
株式会社東京商工リサーチ	2,856
株式会社エムエム総研	1,281
株式会社ビジネスソリューション	1,034
株式会社トライアングル	735
有限会社ウイズコム	415
その他	526
合計	6,849

1年以内返済予定の長期借入金

相手先	金額（千円）
商工組合中央金庫	68,400
株式会社三井住友銀行	15,996
株式会社東日本銀行	15,000
スルガ銀行株式会社	9,996
合計	109,392

長期借入金

相手先	金額（千円）
商工組合中央金庫	131,600
株式会社三井住友銀行	53,340
株式会社東日本銀行	7,500
スルガ銀行株式会社	4,173
合計	196,613

社債

区分	金額（千円）
第1回転換社債型新株予約権付社債	60,000
第2回無担保社債	136,000
合計	196,000

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	12月31日
定時株主総会	毎決算期の翌日から3ヶ月以内
基準日	12月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券
中間配当基準日	6月30日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱い場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱い場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社に親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券届出書 及びその添付書類	有価証券の種類 : 株式 有価証券の発行形式 : 有償一般募集 増資 (ブックビルディング方式)	平成17年10月19日 関東財務局長に提出
(2)有価証券届出書の 訂正届出書 (第1回)	上記(1)に係る訂正届出書でありま す。	平成17年10月28日 関東財務局長に提出
(3)有価証券届出書の 訂正届出書 (第2回)	上記(1)に係る訂正届出書でありま す。	平成17年11月8日 関東財務局長に提出
(4)臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令 第19条第2項第4号 (主要株主の異 動)の規定に基づくもの	平成17年11月17日 関東財務局長に提出
(5)臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令 第19条第2項第3号 (特定子会社の 異動)の規定に基づくもの	平成17年12月13日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年10月14日

株式会社 データブレイス
取締役会 御中

東陽監査法人

代表社員
公認会計士 高木 忠儀
関与社員
関与社員 公認会計士 井上 司

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社データブレイスの平成16年1月1日から平成16年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社データブレイス及び連結子会社の平成16年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成17年3月8日の定時株主総会の決議に基づき、平成17年4月1日に第1回無担保転換社債型新株予約権付社債を発行した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

()上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年3月28日

株式会社 データブレイス
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員
公認会計士 高木 忠儀

指定社員
業務執行社員
公認会計士 井上 司

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社データブレイスの平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社データブレイス及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は、平成17年12月15日開催の取締役会において、平成18年2月1日をもって株式分割を行なっている。
2. 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は、平成18年3月28日開催の定時株主総会において、自己株式取得についての決議を行なっている。
3. 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は、平成18年3月28日開催の定時株主総会において、ストックオプションとしての新株予約権を発行する件についての決議を行なっている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

()上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年10月14日

株式会社 データブレイス

取締役会 御中

東陽監査法人

代表社員

公認会計士 高木 忠儀

関与社員

関与社員

公認会計士 井上 司

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社データブレイスの平成16年1月1日から平成16年12月31日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社データブレイスの平成16年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成17年3月8日の定時株主総会の決議に基づき、平成17年4月1日に第1回無担保転換社債型新株予約権付社債を発行した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

()上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年3月28日

株式会社 データプレイス

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員

公認会計士 高木 忠儀

業務執行社員

指定社員

公認会計士 井上 司

業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社データプレイスの平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社データプレイスの平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は、平成17年12月15日開催の取締役会において、平成18年2月1日をもって株式分割を行なっている。
2. 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は、平成18年3月28日開催の定時株主総会において、自己株式取得についての決議を行なっている。
3. 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は、平成18年3月28日開催の定時株主総会において、ストックオプションとしての新株予約権を発行する件についての決議を行なっている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

()上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。